

2021 年度

事 業 報 告 書

学校法人 千 葉 学 園

千 葉 商 科 大 学
千 葉 商 科 大 学 付 属 高 等 学 校

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 設置する学校の学生・生徒数の状況	4
6. 役員等の状況	5
7. 教職員の概要	7

II. 事業の概要

1. 全体概要	9
2. 2021年度のヘッドライン	10
3. 主な大学・付属高校トピックス	11
4. 第2期中期経営計画各領域の進捗状況	15

III 財務の概況

1. 決算の概要	35
2. 事業活動収支計算書	36
3. 資金収支計算書	37
4. 貸借対照表	39
5. 収益事業	39
6. 経年推移	40
7. 財務比率の経年推移	43
8. その他	44

I. 法人の概要

1. 建学の精神

本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、サービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを、人間社会学部では「人にやさしい社会」をビジネスを通して支えるカリキュラムを、国際教養学部では世界で通用する教養力、情報力、社会人基礎力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉

建学の趣旨

のちりよくそと ちようよう じよ みと ため どころ じんかく ひかり あお
能力を外にして長幼の序を認め、為にする所なくして人格の光を仰ぎ、
てんどう おのずか いた おそ じんりん まさ よ したが
天道の自ら至るを恐れ人倫の當に依るべきに従う。
じんるい し そ ころまい そうしん けうよう けくじゅつ おお しつじつ きやう やしな
人類を一視して其の幸栄を増進し、有用の学術を修め質実の気風を養い、
あ どころ そ でんしよくまうと
適く所として其の天職を完うせんとす。

2. 学校法人の沿革

- 1927年 12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請
- 1928年 2月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可
- 1944年 3月 校名を巣鴨経済専門学校と改称
- 1945年 9月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更
- 1946年 8月 学校位置を千葉県市川市国府台に変更する件、認可

- 1950年 3月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可
- 1951年 1月 千葉商科大学附属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時制課程商業科として認可
- 1951年 3月 財団法人巣鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 1951年 3月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第2部、英文科第2部として認可
- 1955年 3月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 1955年 7月 巣鴨経済専門学校を昭和30年3月31日をもって廃止認可申請の件、認可
- 1962年 3月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 1964年 1月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 1965年 7月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の位置を千葉県市川市中国分町25番地に変更する件、受理
- 1971年 7月 千葉商科大学附属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 1974年 3月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学附属高等学校と改称
- 1974年 12月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 1976年 10月 千葉商科大学附属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 1977年 3月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 1979年 3月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 1980年 1月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1986年 12月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1988年 3月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1992年 8月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1994年 7月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1995年 12月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 1997年 10月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1998年 7月 千葉商科大学附属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1999年 7月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 1999年 12月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置認可申請の件、認可
- 1999年 12月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置認可申請の件、認可
- 1999年 12月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）設置認可申請の件、認可
- 2000年 4月 千葉短期大学商科第2部、英文科第2部の学生募集停止
- 2002年 7月 千葉短期大学英文科第2部廃止認可申請の件、認可
- 2003年 4月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 2003年 7月 千葉短期大学商科第2部 廃止（2003年8月12日付文部科学省届出）
- 2003年 11月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 2004年 4月 千葉商科大学附属高等学校普通科を男女共学化。
- 2004年 11月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程設置認可申請の件、認可
- 2005年 12月 千葉短期大学廃止認可申請の件、認可

- 2005年12月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可
- 2008年4月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化
- 2008年7月 千葉商科大学サービス創造学部設置届の件、受理
- 2013年8月 千葉商科大学人間社会学部設置届の件、受理
- 2014年6月 千葉商科大学国際教養学部設置届の件、受理
- 2014年12月 千葉商科大学収容定員の減少に係る学則変更の件、提出
- 2017年12月 千葉商科大学収容定員関係学則変更届出書、提出
- 2019年4月 千葉商科大学基盤教育機構を設置
- 2020年4月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程及び政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程の学生募集停止
- 2021年5月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程 廃止（2021年6月4日文部科学省届出）

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
			政策情報学研究科
	専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	基盤教育機構	
		商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
		サービス創造学部	サービス創造学科
	人間社会学部	人間社会学科	
	国際教養学部	国際教養学科	
	千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科
商業科			

4. 設置する機構

CUC市川研究機構

5. 設置する学校の学生・生徒数の状況（2021年5月1日現在）

（1）学部

（単位：人）

学部	学科	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商経	商	430	467	430	482	430	469	430	554	1,720	1,972
	経済	200	208	200	218	200	225	200	232	800	883
	経営	180	191	180	180	180	197	180	238	720	806
	計	810	866	810	880	810	891	810	1,024	3,240	3,661
政策情報	政策情報	125	140	125	137	125	140	125	167	500	584
サービス創造	サービス創造	200	215	200	216	200	219	200	237	800	887
人間社会	人間社会	200	224	200	209	200	205	200	227	800	865
国際教養	国際教養	75	56	75	81	75	76	75	81	300	294
合計		1,410	1,501	1,410	1,523	1,410	1,531	1,410	1,736	5,640	6,291
2020年度		1,410	1,550	1,410	1,553	1,410	1,544	1,400	1,681	5,630	6,328
差異		0	△49	0	△30	10	△13	10	55	10	△37

※ 文部科学省「学校基本調査」より

（2）大学院

（単位：人）

課程	研究科	1年次		2年次		3年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	30	45	30	38	-	-	60	83
	経済学	-	-	-	4	-	-	-	4
	政策情報学	-	-	-	-	-	-	-	-
計		30	45	30	42	-	-	60	87
専門職学位	会計 ファイナンス	70	65	70	78	-	-	140	143
博士	政策	20	5	20	3	20	6	60	14
合計		120	115	120	123	20	6	260	244
2020年度		120	106	120	130	20	9	260	245
差異		0	9	0	△7	0	△3	0	△1

※ 2020年4月 経済学研究科及び政策情報学研究科の学生募集停止

※ 文部科学省「学校基本調査」より

(3) 付属高校

(単位：人)

学科	1年生		2年生		3年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	327	235	203	235	192	705	722
商業科	40	68	40	89	40	73	120	230
計	275	395	275	292	275	265	825	952
2020年度	275	296	275	266	275	306	825	868
差異	0	99	0	26	0	△41	0	84

6. 役員等の状況 (2021年5月1日現在)

(1) 役員 (理事：定数12、監事：定数2)

役職	氏名	区分	責任 限定 契約	役員 賠償 保険	主な現職等
理事長	内田茂男	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 名誉教授
常務理事	瀧上信光	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 名誉教授
理事・学長	原科幸彦	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 学長 東京工業大学 名誉教授
理事・校長	浅川潤一	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学付属高等学校 校長
理事 ・事務局長	露崎洋	常勤/ 業務執行理事	無	有	学校法人千葉学園 事務局長
理事	千葉光行	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	認定NPO健康都市活動支援機構 理事長 口腔がん早期発見システム全国ネットワ ーク 理事長
	花田力	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	京成電鉄株式会社 相談役
	吉原毅	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	城南信用金庫 顧問 学校法人麻布学園 理事長 一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長 公益財団法人小原白梅育英基金 理事長 学校法人立正大学学園 評議員 学校法人横浜商科大学 評議員

役 職	氏 名	区 分	責任 限定 契約	役員 賠償 保険	主な現職等
理 事	勝 田 啓 示	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	千葉商科大学 同窓会常任理事
	今 井 重 男	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 副学長・教育改革センター 長・サービス創造学部教授
	橋 本 隆 子	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 副学長・国際センター長・ 商経学部教授
	東 条 和 彦	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 事務局長
監 事	藤 沼 亜 起	常勤	有	有	日本公認会計士協会 相談役 塩野義製薬株式会社監査役（社外） 一般社団法人日本公認不正検査士協会 理 事長
	天 野 克 彦	常勤	有	有	千葉商科大学 名誉教授

※ 責任限定契約については、学校法人千葉学園寄附行為第31条の規定に基づき、非業務執行理事及び監事の学校法人千葉学園に対する損害賠償責任の限定について定めた契約を締結している。

※ 役員賠償責任保険については、2021年度私大協役員賠償責任保険制度（D&Oマネジメントパッケージ）のBプラン（保険期間中支払限度額15億円）に加入している。

（2）評議員（定数 26）

役 職	氏 名	主な現職等
学 内	浅 川 潤 一	千葉商科大学附属高等学校 校長
	鎌 田 光 宣	千葉商科大学人間社会学部長・教授
	朽 木 量	千葉商科大学政策情報学部長・教授
	久 保 誠	千葉商科大学商経学部長・教授
	坂 井 恵	千葉商科大学サービス創造学部長・教授
	樽 正 人	千葉商科大学附属高等学校教頭・教諭
	趙 珍 姫	千葉商科大学専門職大学院会計ファイナンス研究科長・教授
	露 崎 洋	学校法人千葉学園 事務局長
	東 条 和 彦	千葉商科大学 事務局長
	原 科 幸 彦	千葉商科大学 学長、東京工業大学 名誉教授
	山 田 武	千葉商科大学国際教養学部長・教授
	吉 岡 邦 勉	千葉商科大学附属高等学校教諭

役 職	氏 名	主な現職等
学 外	稲垣悦朗	学校法人千葉敬愛学園常務理事
	井上麻矢	株式会社こまつ座 代表取締役
	金子聡訓	
	樺田均	ヒューマンリソシア株式会社 顧問
	坂本周男	
	高橋伸治	千葉商科大学同窓会長、株式会社協栄 相談役
	田平和精	株式会社市川ビル 代表取締役社長
	中津攸子	作家
	根本妃美子	株式会社暁恒産 代表取締役社長
	平田仁子	気候ネットワーク国際ディレクター兼理事
	福田舞	卓照綜合法律事務所弁護士
	堀越優	市川市議会議員
	吉田紀子	
	吉原毅	城南信用金庫 顧問、学校法人麻布学園 理事長 一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長 公益財団法人小原白梅育英基金 理事長 学校法人立正大学学園 評議員 学校法人横浜商科大学 評議員

7. 教職員の概要（2021年5月1日現在）

(1) 大学

① 教員

(単位：人)

区分 年度	学 長	副 学 長	専任教員									兼 務 教 員	合 計
			大 学 院	基 盤 教 育 機 構	商 経 学 部	政 策 情 報 学 部	サ ー ビ ス 創 造 学 部	人 間 社 会 学 部	国 際 教 養 学 部	会 計 教 育 研 究 所	計		
2021年度	1	2	13	19	72	18	18	18	13	1	172	282	457
2020年度	1	2	13	13	71	18	19	19	13	1	167	285	455
差異	0	0	0	6	1	0	△1	△1	0	0	5	△3	2

② 職員 (単位：人)

年度 \ 区分	専任	嘱託・契約	合計
2021年度	108	58	166
2020年度	111	58	169
差異	△3	0	△3

(2) 高校

① 教員 (単位：人)

年度 \ 区分	校長	専任教員					非常勤講師	合計
		教頭	教諭	専任講師	常勤講師	計		
2021年度	1	1	41	6	0	48	24	73
2020年度	1	1	41	5	0	47	29	77
差異	0	0	0	1	0	1	△5	△4

② 職員 (単位：人)

年度 \ 区分	専任	嘱託・契約	合計
2021年度	5	7	12
2020年度	3	4	7
差異	2	3	5

(3) CUC市川研究機構 (単位：人)

年度 \ 区分	機構長	教育職員	契約職員	合計
2021年度	1	1	0	2
2020年度	1	1	0	2
差異	0	0	0	0

II. 事業の概要

1. 全体概要

学校法人千葉学園は、「CUC Vision 100—千葉商科大学創立 100 周年に向けた将来構想」の実現をめざして策定された中期経営計画のもと、教育・研究体制及び財務を含む経営基盤の改革に取り組んでいます。特に、2019 年～2023 年は第 2 期中期経営計画期間とし、【図 1】に示す「IST 戦略(I: Information、S: Sustainability、T: Trust)」を掲げ、8 つの事業領域（教育・研究・社会連携領域、学生支援と環境整備領域、研究支援と環境整備領域、入試・キャリア領域、広報・ブランディング領域、経営基盤領域、付属高校領域、高大連携領域）を重点分野とし、改革を進めています。

2021 年度は 2020 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部アクションプランの実行に制限がかかる状況が続いていました。しかしこのような社会情勢の中でも、本学園では新型コロナウイルス感染予防を徹底しながら、各領域にて改革を進めました。個々の事業の推進状況は「4. 各領域の進捗状況」の通りです。

なお、千葉商科大学は 2028 年度に創立 100 周年を迎えます。それに向け、2022 年度より各種施策の検討を進める予定です。

第 2 期中期経営計画（2019-2023 年度）の戦略目標 — 「IST 戦略」

「CUC Vision 100」に向けた 15 年間の中心にあたる第 2 期中期経営計画は、教育力・研究力・学生支援体制を強化するための重点施策を「IST 戦略」として掲げます。

	I : Information	S : Sustainability	T : Trust
IST 戦略	デジタルトランスフォーメーションに対応し超スマート社会をリードする人材を育成するため、カリキュラム改革、教育環境の整備及びサポート体制の充実等を行います。	教育研究活動において国連の持続可能な開発目標（SDGs）をリードし、持続可能な社会の構築に貢献します。	時代の変化に柔軟に対応した教育・研究を推進し、適切に発信することで学生・生徒、保護者、企業及び地域等に信頼される大学をめざします。

【第 2 期中期経営計画 8 つの領域】

- | | | |
|------------------|-----------------|--------------|
| I. 教育・研究・社会連携領域 | IV. 入試・キャリア領域 | VII. 付属高校領域 |
| II. 学生支援と環境整備領域 | V. 広報・ブランディング領域 | VIII. 高大連携領域 |
| III. 研究支援と環境整備領域 | VI. 経営基盤領域 | |

【図 1】第 2 期中期経営計画（2019～2023 年度）の戦略目標の概要

2. 2021年度のヘッドライン

千葉商科大学

- 持続可能な社会づくりをめざす「学長プロジェクト」が書籍『SDGsと大学ー自然エネルギー100%大学の挑戦ー』を発行 (P.11)
- 【商経学部】令和3年度中小企業診断士第1次試験に4名が合格、一部科目も6名合格 (P.11)
- 【政策情報学部】家族で参加！カードに書かれたお題を探す地域探求型ゲーム「ロゲイニングカードで知る私たちの街・鎌ヶ谷市」を鎌ヶ谷市で実施 (P.11)
- 【サービス創造学部】若年層の読書離れを解決&地域住民にリラックス体験を提供。市内図書館で本を使った宝探しイベントを開催 (P.12)
- 【人間社会学部】地域・福祉・農業・酒類業界を元気に！ーオリジナルビールを2種類開発ー (P.12)
- 【国際教養学部】2021 CHIBA UNIVERSITY PRESS 優秀賞受賞! (P.13)
- 「本格的なクオリティー」を学内で。学生ベンチャー食堂 新店舗「新天地」がオープン (P.13)
- 橋本隆子副学長・商経学部教授「日本の顔」として MICE アンバサダーに就任 (P.14)
- 大学と保護者がタッグ！ 全学生約 6,500 名に学食無料券を配布 (P.14)
- 本学の「自然エネルギー100%大学」の取り組みが、一般社団法人日本計画行政学会「第19回計画賞」で特別賞を受賞 (P.14)
- 全学部対象の SDGs 教育プログラムとして「SDGs まるわかりプロジェクト」を開発、開講へ (P.15)
- 「高度会計人材育成プログラム」を12月より開設。公認会計士や税理士の会計プロフェッショナル人材の育成強化へ (P.20)
- ダイバーシティ推進イベント「ダイバーシティウィーク」を11月に開催 (P.22)
- 大学ブランドイメージ調査(日経 BP コンサルティング)で「SDGsの取り組みや活動に積極的だと思える大学」として、全国34位、首都圏24位にランクイン (P.28)
- 全国私立大学で2校目！「千葉商科大学統合報告書2021」を発行 (P.29)
- 防災体制の確立に向けて事務局各室課のBCP(事業復旧計画)を作成 (P.30)

千葉商科大学付属高校

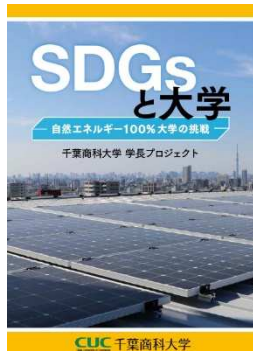
- 「道の駅いちかわ」の困りごとを解決!商業科の生徒たちが道の駅出店企業と協同し、オリジナル商品を開発 (P.14)
- 未来・地域・生徒同士が『つながる』新校舎、第I期が2021年6月に竣工 (P.32)
- 付属高校の公式 Web サイトをリニューアル (P.32)
- 自主の学習定着と進学に向けた着実な実力向上をめざす、土曜講座「ラーニングシップ・ソレイユ(LSS)」がスタート (P.32)

3. 主な大学・付属高校トピックス

1. 書籍『SDGsと大学－自然エネルギー100%大学の挑戦－』を発行

千葉商科大学では、学長プロジェクト（P.16 参照）の第1期（2017年4月～2021年3月）の研究活動・成果をまとめた書籍「SDGsと大学－自然エネルギー100%大学の挑戦－」を発行しました。

大学は教育・研究機関ですが、地域や社会への貢献も求められています。特に「環境・エネルギー」は教育・研究とともに地域や社会への貢献の面が強く、2021年度以降の学長プロジェクト第2期も、この全学的な取り組みをさらに進め、SDGs達成に向け、地域や社会に貢献していきたいと考えています。



2. 【商経学部】令和3年度中小企業診断士第1次試験に4名が合格、一部科目も6名合格

千葉商科大学商経学部では、2021年8月に実施された令和3年度中小企業診断士第1次試験¹に、4名の学生が合格しました。

中小企業診断士は、中小企業の経営課題に対応するための診断・助言を行う専門家で、経営コンサルタントを認定する唯一の国家資格です。第1次試験7科目合格後、第2次試験合格を経て、15日間以上の実務補習か診断実務に従事するか、または、第1次試験合格者が本学大学院などの中小企業診断士養成課程を修了することで資格が得られます。実際に、第1次試験合格者の学生8名が本学大学院に進学しています。

商経学部の学生は、導入講義や第1次試験合格のための特別講義、長期休暇中の集中特訓講座を受講するとともに、中小企業診断士試験合格をめざす学生のための勉強会「診断士育成会」も活用

しながら学習を進めていきました。また、すでに合格している学生によるサポートを受けることで、さらなる実力をつけました。

なお、この結果により、本学の第1次試験合格者輩出は5年連続となります。

3. 【政策情報学部】家族で参加！カードに書かれたお題を探す地域探求型ゲーム「ロゲイニングカードで知る私たちの街・鎌ケ谷市」

千葉商科大学政策情報学部では、千葉県鎌ケ谷市と共催し、2021年10月に鎌ケ谷市内にて地域探求型ゲームイベント「ロゲイニングカードで知る私たちの街・鎌ケ谷市」を開催しました。

このゲームイベントは、学生が制作した地域紹介冊子「ぼたかま」をヒントに、「ロゲイニングカード」というツールを用い、カードに書かれた「お題」を探して市内を散策し、制限時間内に「お題」にあった場所をいくつ見つけたかで得点を競うものです。カードの「お題」は鎌ケ谷市の歴史・自然・環境・防災情報などで構成されており、参加者は自分の住む地域について、改めて理解を深めることができます。



【ぼたかま】



【ロゲイニングカード】

本イベントは政策情報学部学部長朽木量教授のゼミナールの学生が運営を担当し、家族連れを中心に多くの市民が参加し、盛り上がりを見せました。なお、朽木ゼミナールでは、千葉商科大学

¹ 令和3年度の第1次試験合格者は5,839名で合格率（欠席した科目がひとつもない受験者数に対する合格率）は36.4%で、そのうち、学生（一般社団法人中小企業診断協

会「令和3年度中小企業診断士第1次試験に関する統計資料」の5.勤務先区分別人数における学生）の合格者は140名。その中の4名が商経学部生。

周辺の地域で文化の痕跡をたどりながら、その多様性や独自性を理解し、外部に発信する活動を行っており、市川市周辺の紹介冊子のほか、2019年に『とことこ鎌ヶ谷』、2021年3月に『続・とことこ鎌ヶ谷』を刊行しています。



【続・とことこ鎌ヶ谷】

4. 【サービス創造学部】若年層の読書離れを解決 & 地域住民にリラックス体験を提供 一本を使った宝探しイベント

千葉商科大学サービス創造学部の正課授業科目「プロジェクト実践 3B」(担当教員：滝澤淳浩准教授)を履修するリラックスサービス・プロジェクト²の学生が、市川市立市川駅南口図書館(以下、市立図書館)にて、若者の不読率が高いという問題を解決するとともに、参加者がリラックスできることを目的としたイベントを2021年5月に開催しました。

イベントは新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで行われ、配布された館内マップをヒントに宝物として指定された本を探し当てた参加者には、景品としてオリジナルしおりと市川駅南口図書館に「好きな本を置く権利証」が贈呈されました。

なお、イベント実施3日間で、計134名の参加者(内訳：一般52名/児童82名)が集まりました。



【プロジェクト案内】

² 学生たち自身、教職員、地域の方々など社会全般がストレス解消、心身共にリラックスができるイベントや空間を創造し提供する活動を行うプロジェクト。サービスというカテゴリーに関するプロジェクト活動を通じて、「サービ

5. 【人間社会学部】学生たちが地域・福祉・農業・酒類業界を元気に！ -オリジナルビールを2種類開発-

千葉商科大学人間社会学部の勅使河原隆行教授のゼミナールは、商品開発を通じて地域活性化に貢献したいとの思いから、2種類のオリジナルクラフトビールを開発しました。

1つ目は「ルビール」です。ビールの原料に千葉県内の障害者福祉施設(社会福祉法人佑啓会ふる里学舎蔵波)で栽培しているトマトを使用し、地域活性化と障がい者の就労支援につなげたい、という思いを込めて開発しました。開発テーマは、トマトの



【ルビール】

花言葉でもある「感謝」。商品名である「ルビール」は、トマトの赤を愛の象徴である宝石ルビーに見立て、新型コロナウイルス感染症の影響で、改めて気づいた愛や感謝の気持ちを表現しました。

2つ目は「ネギラエール」です。千葉県山武市³にある「道の駅オライはすぬま」との共同開発です。ビールの原料に山武市の「海水ねぎ」を使用しています。この「海水ねぎ」は、2002年に発生した台風による塩害をきっかけに誕生し、海水を葉にかけて栽培し、通常のネ



【ネギラエール】

ギよりも太く、甘みのあるのが特長です。コンセプトは「ネギ×ビールでエールを！」。これからの時代を生きる全ての人達を“ネギ”らうとともに、“エール”を送るという意味を込めて「ネギラエール」と名付けました。ネギの花言葉には「くじけない心」という言葉があり、「この商品と共にどんな困難も乗り越えていこう」という思いを込め

ス創造」視点によるマーケティングの考え方や企画立案方法を学びます。

³ 人間社会学部は山武市と連携協定を結んでおり、学生53名が「山武市応援学生隊」に任命されています。

ました。この商品開発には、ビール工房や販売先との交渉からラベルデザインに至るまで、同ゼミ3・4年生の計38名が開発に関わりました。

なお勅使河原ゼミナールでは、地域活性化や復興支援をテーマに、ソーシャルワークの視点を踏まえた商品開発などの活動を行っています。これまでも、千葉県産の原料を使った商品や、東日本大震災後の親子支援、新型コロナウイルス感染症の最前線で闘う医療・福祉関係者の方を想った商品などを開発しています。

6. 【国際教養学部】2021CHIBA UNIVERSITY PRESS

優秀賞受賞

千葉日報社が主催する「CHIBA UNIVERSITY PRESS」で、国際教養学部の学生7名が作成した紙面が優秀賞を受賞しました。2019年に続き、2度目の優秀賞受賞となります。

「CHIBA UNIVERSITY PRESS」(以下、CUP)は、大学生が新聞づくりを通して、将来の社会人として必要なメディアリテラシーを学ぶことで、情報発信力の強化につなげるとともに、大学と地域の向上に資することを目的として、2012年度から開催されています。今年度は千葉県内の7大学が参加しました。

今回、学生たちは新型コロナウイルス感染症による経済状況悪化の影響で、捨て猫の増加が懸念されている中、千葉県内の犬・猫の殺処分は年々減少している



【受賞式の様子】

ことに着目。県内の民間ボランティアの活動を追ったほか、八街少年院で動物保護と非行少年の支援に取り組む財団法人の活動にも取材をし、処分減に大きく貢献していることを記事にまとめました。記事は10月27日に掲載されました。

12月に行われたオンラインでの閉講式では、優秀賞1校、特別賞2校の発表と学生たちへの表彰状の授与が行われました。

千葉日報社による講評では、ボランティアへの取材だけでなく、殺処分の現状、八街少年院での活動と多角的に取材し記事をまとめたこと、心に響く見出しや写真についても高く評価されました。

7. 「本格的なクオリティー」を学内で。学生ベンチャー食堂 新店舗「新天地」がオープン

千葉商科大学では、学生たちに起業のチャンスを提供するため、大学がキャンパス内の食堂スペース「学生ベンチャー食堂」の出店権利を厳正な審査のうえ、提供しています。

2021年11月より、新店舗「新天地」がオープンしました。経営者は入学前から学生ベンチャー食堂へ興味をもっていた、商経学部商学科2年生の学生です。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、学生ベンチャーの新規募集を見合わせていたため、念願のベンチャー食堂オープンとなりました。

店舗名は「自分にとって新しい挑戦」という意味から、「新天地」と名付けました。一押しメニューは塩ラーメンと担々麺です。「本格的なクオリティー」をコンセプトに、他店舗では提供していないラーメンのほか、テイクアウト可能な中華料理を用意しました。正課授業で学んでいるマーケティングや簿記などの知識を生かしながら、学業と経営の両立に挑みます。

8. 橋本隆子副学長・商経学部教授「日本の顔」としてMICEアンバサダーに就任

千葉商科大学副学長の橋本隆子商経学部教授が、日本政府観光局(JNTO)のMICE⁴アンバサダーに任命されました。

⁴ 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)などのビジネスイ

ベントの総称。2013年に閣議決定された「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」にて「2030年にはアジアNO.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という目標が掲げられ、MICEは重要なツールとして位置付けられてお

日本政府観光局では、観光庁とともに 2013 年度より、国際会議等 (MICE) を日本へ戦略的に誘致・開催するため、学術分野や産業界において国内外に対して強い影響力を有する人物をアンバサダーに任命しています。

それぞれの専門分野において、MICE の日本への誘致活動を行うことにより、日本の国際会議件数の増加や日本国内における国際会議開催の意義に対する理解度の向上、並びに海外における日本のプレゼンス向上を目的としています。2014 年 9 月には、千葉商科大学原科幸彦学長も MICE アンバサダーに就任しています。

橋本副学長には MICE アンバサダーとして、そのネットワークや影響力を活かした次の役割が期待されています。

- ・ MICE 開催の意義に関する普及・啓発
- ・ MICE 開催国としての日本の PR
- ・ 日本への国際会議等の誘致・開催の促進

9. 大学と保護者がタッグ！ 全学生約 6,500 名に学食無料券を配布

千葉商科大学は、2021 年度の授業開始にあわせ、新入生の歓迎とアルバイト収入等が減少した学生の一助とすべく、全学生に学内の学生食堂 4 店舗で利用できる学食無料チケット 10 食分（大学院生は 8 食分）を、在学生保護者の会「千葉商科大学教育後援会」⁵と協力して配布しました。無料チケットの配布も学生アルバイトを採用して行いました。

10. 「自然エネルギー100%大学」の取り組みが、一般社団法人日本計画行政学会「第 19 回計画賞」で特別賞を受賞

千葉商科大学が、日本計画行政学会の「第 19 回計画賞」で、特別賞を受賞しました。環境問題、長寿化、情報化など新たな社会ニーズに応える革新

り、さらに 2018 年に観光立国推進閣僚会議で決定された「観光ビジョン実現プログラム 2018」においても MICE は観光立国実現に向けた主要な柱の一つとされています。

⁵ 在学する 5 学部生の保護者等で組織され、大学との関係

的で先導的な計画として、脱炭素社会実現に向けた自然エネルギー100%の取り組みが先進的であるという点、ハードウェア・ソフトウェア・ハートウェアという 3 本柱で CUC エネルギー株式会社を設立し、独自の取り組みを行っている点などが評価され、受賞となりました。

11. 「道の駅いちかわ」の困りごとを解決！高校生が道の駅出店企業と協同し、オリジナル商品を開発

千葉商科大学付属高校では、簿記やマーケティング等を学ぶ商業科 2 年生 59 名が「道の駅いちかわ」に出店する地元企業 10 社と協同し、7 種のオリジナル商品と 2 つの販促企画を開発し、2022 年 2 月より、同道の駅で販売を開始しました。

本校商業科では、「商品開発プロジェクト」として、授業で学ぶ商業の知識を社会で生かすことを目的に「企業の困りごとを解決する」とい



【プロジェクトの様子】

うテーマで 2017 年度から活動しています。これまで地元企業 4 社とコラボレーションして商品を開発しました。

2021 年度は、「道の駅いちかわに新たな特産品を作ってほしい」という困りごとがテーマです。特産品を作るにあたり、まずは同道の駅周辺の知見を深める必要があると考え、同道の駅に出店している企業を取材し、その内容をフリーペーパー『いちからいちかわ』として制作しました。今回の商品開発は、同フリーペーパーで紹介した企業 10 社と協同し、各チームに分かれて商品開発を実施しています。当初、同校×企業各一社で商品開発を行っていましたが、生徒同士で声を掛け合った結果、複数社のコラボレーションも実現しました。

を密にし、相互の理解と協力によって大学の教育事業および学生の諸活動を支援とする目的として 2011 年度に発足。2016 年度入学者の保護者から全員加入となりました。

4. 第2期中期経営計画 各領域の進捗状況

I. 教育・研究・社会連携領域

A：超スマート社会で活躍しリードする人材を輩出するため、本学ならではの特色ある教育の実現

1. 超スマート社会で活躍できる能力・スキルを伸長するための科目・講座を設置

<主なアクションプラン>

①CUC 基盤教育科目群において ICT に関する資格の取得に向けた科目、講座の配置

千葉商科大学では、2021 年度秋学期に、超スマート社会において本学学生が備えるべき能力・スキルを身につけるための科目として、「特別講義（特別演習・情報技術）」を新設し、21 名が履修しました。

また、情報関係の資格取得支援として、Microsoft Office Specialist（以下、MOS）一般レベル（Word/Excel/PowerPoint）、MOS 上級レベル（Word/Excel）、IT パスポート試験、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験の合格者に対する奨励金を新設しました。

なお、資格取得講座「MOS（夏講座・冬講座）」申込者の合格率は、Word 95%（40 名中 38 名）、Excel 96.4%（56 名中 54 名）、PowerPoint 95.8%（24 名中 23 名）となりました。

2. 教育ツール・教育手法としての IT 活用

<主なアクションプラン>

①情報端末を用いた授業及びアクティブ・ラーニングを実施しやすい教育環境設備の整備

千葉商科大学では、2020 年度から開始した学生のノート PC 必携化に伴い、学内 ICT 環境の整備を継続的に進めています。

2021 年度はノート PC から印刷可能な新プリンタシステムの整備、レーザープロジェクタの更新等を行いました。また、丸の内サテライトキャンパスでは AV システムを更新し、遠隔授業に対応する録画・配信機能を整備しました。

B：SDGs を理解し、推進できる人材の育成

1. SDGs 教育の実施

<主なアクションプラン>

①SDGs 教育プログラム（大学）の開発

千葉商科大学では、全学部対象の SDGs 教育プログラムとして「SDGs まるわかりプロジェクト」を実施しました。

本プロジェクトは全 6 回の授業で構成され、SDGs の基本知識や企業での取り組みを学習後、SDGs を推進している企業を取材しました。そして、最終講義時に企業が抱えている問題に対して解決策や本プロジェクトで学んだことを、最終講義にて発表しました。

2021 年度は 30 名の学生が受講しました。受講後のアンケートでは、今後の SDGs ゴール達成への貢献に対する前向きな姿勢が見られ、本プロジェクトの満足度やプロジェクト前に設定した目標への達成度も高い結果となりました。



【プロジェクトの様子】

②SDGs 教育プログラム（高大連携）の開発

千葉商科大学では、千葉商科大学付属高校の 2 年生を対象に、高大連携プログラムとして「総合的な探究の時間」を用いた SDGs に関する探究学習を実施しています。

1 学期は、「SDGs と 17 のゴールの把握」と「SDGs と自分とのかかわり」についての学習で、千葉商科大学原科幸彦学長による「建学の精神と SDGs」の動画視聴と、千葉商科大学基盤教育機構の枡岡大輔専任講師による「なんのための SDGs？～新たな世界を楽しく生き抜くための哲学探究～」の講義を実施しました。

2 学期は、「SDGs の 17 のゴールから 1 つを選択し、そのゴールが達成されるために何が解決されればよいのか、その達成要件に関する探究」と、それを踏まえた「国や企業で行っている取組

に関する探究」を、それぞれグループワークにて実施しました。

3 学期は、1 年間に渡る SDGs に関する学習の集大成として、SDGs のゴール達成のためにできるアクションプランの探究を実施しました。途中、千葉商科大学の教員が中間訪問を行い、担当クラスの各グループの進捗確認や指導・助言等を行いました。



【中間訪問の様子】

また、1 年生に対しては、3 学期に 2 年生の SDGs に関する「総合的な探究の時間」に接続するプログラムとして、地球環境・社会問題に取り組んでいる企業・団体に関する探究学習を行いました。初回の講義では、千葉商科大学基盤教育機構の手嶋進准教授の講義を受講するとともに、2 年生と同様、千葉商科大学の教員が中間訪問を行い、担当クラスの各グループの進捗確認や指導・助言等を行いました。



【大学教員による講義の様子】

2. 創設者・遠藤隆吉研究の推進

<主なアクションプラン>

①建学の精神の浸透

千葉商科大学では、2019 年度より基盤教育機構にて「実学への招待」⁶を開講しています。

2021 年度は新型コロナウイルス感染症の感染対策を行った上での対面形式で実施し、履修者数は春学期 121 名、秋学期は 70 名となりました。

3. 学長プロジェクトの推進

<主なアクションプラン>

①【プロジェクト 1】会計学の新展開

千葉商科大学学長プロジェクト 1 「会計学の新展開」は、accounting (アカウンティング) と accountability (アカウンタビリティ) を担う、「会計学 (accounting) の新たな展開」を目指し、情報ネットワーク社会に対応するとともに、会計学 (accounting) の社会的役割である意思決定過程の厳正な明確化と透明性を確保し、企業経営と事業活動の説明責任 (accountability) を果たすことを可能とする対策を探究し、情報発信をすることを目的としています。

2021 年度も 2020 年度に引き続き、CUC 公開講座 (オンラインにて実施) にて、まず 2021 年 5 月に「実物簿記を用いたマネジメント会計と監査 - SDGs の目標実現のために -」を開催し、「代数的実物簿記」の会計と監査のセキュリティを考慮した枠組みとして X-Road を用いた、EDI, e-Invoice のレジスター登録と、非開示監査計算の枠組みについて報告しました。

2021 年 10 月には、日本公認会計士協会の CPE 認定研修、千葉県税理士会及び東京税理士会の認定研修として、千葉商科大学会計教育研究所及び CUC 会計人クラブと共催で、「電子インボイスの導入と活用」を開催しました。

2022 年 1 月には、「第 1 回 ICT と会計実務講座」を開催し、税理士・会計士合格までのプロセス、税理士法人・監査法人の業務と実務における ICT 活用・倫理についての講義を実施しました。

2022 年 3 月には、鹿児島県で開催された、計測自動制御学会主催の「第 27 回社会システム部会研究会」において、本学における遠隔対面授業の成績分布の差異に関する分析について報告を行うとともに、沖縄県・石垣島で開催された、人工知能学会主催の「第 20 回ビジネスインフォマティクス研究会」にて、Web ページの情報到達

⁶ 基盤教育機構にて開講される、千葉商科大学における建学の精神に基づき、治道家の育成と実学の学びの展開について三つのテーマ、建学の精神・倫理・SDGs (持続可能

な開発目標) に沿って学んでいく講義 (「実学への招待」シラバスより抜粋)。

難易度に関する視線計測分析に関する報告を行いました。

②【プロジェクト2】CSR研究と普及啓発

千葉商科大学学長プロジェクト2「CSR研究と普及啓発」は、SDGsに基づき、ESGに配慮した真に必要なとされるSR（社会的責任、大学ではUSR）の研究、教育、実践を行っています。具体的には環境・社会に配慮した広義のアセスメント研究・ESG投資をめざす「環境社会配慮の研究」、USRの再定義とSDGsを考慮した新たな大学指標の開発を目的とする「環境や社会を考慮した University Ranking」、エシカル消費（倫理的消費）の啓蒙、教育、グッズの開発を行う「エシカル消費の推進」の3つのテーマで活動を行っています。

「環境社会配慮の研究」では、2021年10月に日本地域学会にて、「インパクト評価手法の展望に関する研究—統合報告書分析への適用可能性—」についての研究発表を行いました。また、SROI（Social Return on Investment：社会的投資収益率）評価のための事例研究として、American University Washington D.C.との交流も実施しました。

「環境や社会を考慮した University Ranking」では、学生と共に、本学で発行した統合報告書において、他大学の統合報告書との比較分析を実施し、本学の統合報告書に盛り込むとよい指標について議論しました。その内容をもとに、日本地域学会や展示会、公開講座等で、「SDGsを考慮した新たな大学評価指標と統合報告書」と題した研究成果を報告しました。また、イギリスの高等教育専門誌『Times Higher Education (THE)』主宰のSDGsへの貢献度に基づく大学ランキングに初めてエントリーをしました。

「エシカル消費の推進」では、エシカル消費の啓蒙活動の一環として、2020年9月に設立した

CUC エシカル学生クラブの学生が中心となり、エシカルグッズの開発やエシカル消費分野におけるCUCの認知度向上に向けた活動を実施しました。

2021年7月には、「CUC SDGs WEEK」として、エシカル消費啓発を目的とした「CUC ETHICAL DAYS 2021」を実施し、「救缶鳥プロジェクト」の紹介と、本学学生へ「救缶鳥を採用すべきかどうか」の聞き取り調査を基に、大学に防災備蓄食にパンの缶詰「救缶鳥」の採用希望を提出し、採用されました。また、大学生協の店頭にもフェアトレード認証チョコレートとクッキーの取り扱いが決定し、販売を実施しています。

さらに2021年10月には、本学の学生に対して、フェアトレードに関する意識調査を実施し、その結果を基に、今後の啓発活動の進め方等について学生間で協議を行いました。

③【プロジェクト3】安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)

千葉商科大学学長プロジェクト3「安全・安心な都市・地域づくり」は、国府台コンソーシアム⁷を形成する大学として「住み続けられるまち国府台」から「学びたいまち、住みたいまち国府台」への発展を目指し、地域に開かれた大学としての特色を生かした防災教育や自然エネルギー100%大学としての機能や経営を生かし、先進的な安全・安心な地域づくりのための活動に多様な主体と連携して取り組んでいます。

2021年6月に、The University DININGを拠点とし、楽しい防災教育と題して、「第4回サイババルキャンプ in いちかわ」及び、車を使った防災術として「第1回車(シャ) バイバルキャンプ」を本学学生と国府台コンソーシアムメンバーと共に、防災文化の定着化を目的としたプログラムを実施しました。

⁷ 市川市国府台地区及び同地区近隣に所在する教育機関ならびに医療機関が連携し、相互の発展と地域の活性化に資することを目的として、2017年12月に設立。

また、学長プロジェクト3のサブプロジェクトとして始動した、養蜂による福島空港の活性化「ハニーサステイナブルプロジェクト」は、新たな研究資金システムを活用した産学官・高大連携プロジェクトによる持続可能なまちづくりの研究プロジェクトです。本学とあいおいニッセイ同和損害保険会社による地方創生・SDGs推進の共同プロジェクトとして、東日本大震災からの復興をめざす福島県須賀川市を活動拠点とし、地域活性化に取り組む地域団体、地元企業や高校、特定非営利活動法人（NPO法人）、本学学生、あいおいニッセイ同和損害保険会社関連企業で産学連携を行いプロジェクトに取り組んでいます。本プロジェクトでは、本学学生と須賀川地域の高校生とが取り組む養蜂事業を足掛かりとし、福島空港の活性化へ繋がるプロジェクト展開を行い、将来的には全国の地域空港の活性化に活用できる事業システムを研究しています。また、高校と大学の連携を軸に、地域の若者がプロジェクトに参画することで、地域課題の解決やSDGs推進を担う次世代人材の育成に貢献することも視野に入れ、事業をスタートしました。

さらに、ブランディング事業としての「CUC100・ワインプロジェクト」は、キャンパス内でソーラーシェアリングをしながらぶどうを育て、本学創立100周年に向けて市川産のCUCオリジナルワインを造ることをめざして活動しており、今年度は学生が中心となって、オリジナルグッズの開発や地域の子供たちとの交流イベントを開催しました。

2022年3月には、「国府台 bee Garden by CUC」放蜂式を実施し、花粉交配を担うポリネーター（送粉者）として非常に重要な役割を持っているミツバチを迎えることで、大学周辺の緑化及び生態系の維持に貢献するとともに、採取した蜂蜜を使用した商品開発による地域活性化、地産地消を目的として実施しています。

④【プロジェクト4】環境・エネルギー (Sustainability)

千葉商科大学学長プロジェクト4「環境・エネルギー」は、大学所有のメガソーラー発電所などの発電量と大学のエネルギー使用量を同量にする「自然エネルギー100%大学」への取り組みを進めるとともに、地域に貢献するエネルギー事業者の起業・経営支援など、千葉商科大学が持続可能な地域分散型エネルギー社会の核となることを目指しています。

2021年4月には、2018年9月より参加している気候変動イニシアティブ（JCI）が発表した「パリ協定を実現する野心的な2030年目標を日本政府に求める JCI メッセージ」に賛同を表明しました。

2021年6月に、原科学長が代表世話人を務める「自然エネルギー大学リーグ」が設立されました。同リーグは日本国内の大学が集まり、自然エネルギーの活用等を通じて大学活動に伴う環境負荷を抑制し、脱炭素化をめざすことを目的としており、「自然エネルギー大学リーグ」は日本国内の大学組織ならびに大学の教職員・学生及び知見を有する関係者等が、知見の共有、ネットワーク化、相互研鑽、人材育成、海外大学との交流を通じて、各大学における自然エネルギーの活用等を促進し、自然エネルギー100%をめざす大学を増やすために、その設立趣意を国内外に広く呼びかけています。

さらに、石炭火力の廃止に取り組む平田仁子サイエンスアカデミー特別客員准教授が、2021年のゴールドマン環境賞を受賞し、日本人の受賞者としては23年ぶりの3人目、日本人女性としては初の受賞をしました。

2021年7月には、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを大学等から地域、国、世界へと展開させ、発信を通じて社会の在り方等に、より良い変化をもたらすことを目的に、文部科学省・環境省・経済産業省が、カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリッジョンを設

立し、本学も参画をしました。

また、環境に関心のある高校生を対象に「自然エネルギーと私たちの未来」、「SDGs のために、今、私たちができること」という 2 つのテーマで「第 7 回全国高校生 環境スピーチコンテスト～コロナ禍のもとで考える～」を実施しました。

2022 年 1 月の CUC 公開講座では、「ゼロカーボン社会を担う人材の育成」をテーマに実施し、国と大学の連携における取り組みや、先進企業における人材育成の取り組み、並びに大学における人材育成の取り組みについて報告し、参加者を含めたパネルディスカッションで議論を深めました。

2022 年 2 月には、災害時の対策を目的として、一部の照明・コンセントが停電時にも利用可能な蓄電池を合宿所と The University HUB の 1 階～3 階に導入しました。

また、同月に本学の自然エネルギー100%大学の取り組みについて、一般社団法人日本計画行政学会 第 19 回計画賞の「特別賞」を受賞しました。

C：教育の質を保証する大学へ

1. 教育の質保証体制の整備

<主なアクションプラン>

① 質保証の活動への内部点検体制の構築

千葉商科大学では、3 つのポリシー⁸に基づく取り組みに対する学外からの点検・評価として、市川市からの評価・意見書を踏まえ、教育内容の点検・評価を実施しました。また、内部質保証方針・体制を定め、千葉商科大学公式 web サイトで公開しました。

② 学修成果の可視化に取り組み、卒業時に学びの成果を語るができる学生の育成

千葉商科大学では、2020 年度入学者よりルー

ブリックに基づく学修成果の自己評価に取り組んでいます。この自己評価に対して、教員からフィードバックを実施することにより、学生の学修成果の向上を目指しています。

また、商経学部、サービス創造学部、国際教養学部の一部の学生に対しては GPS-Academic、人間社会学部の一部の学生に対しては PROG を用いた外部アセスメントテストによる学修成果の可視化を実施しました。

③ 学修基礎力の育成

千葉商科大学では、学修基礎力を育成するため、入学前教育にてレポートの書き方に関するミニ講義等を実施しています。2021 年度入学者に対するアンケートでは、多くの学生がレポート作成の役に立ったとの回答を得ました。

また、2022 年度入学予定者に対しては、入学前スクーリングにてレポートの書き方に関するミニ講義を実施し、講義の復習として「適切なレポートの文章表現に関する正誤問題」と「論証型レポートの記述問題」の入学前教育を実施しました。なお、12 月までの合格者に対しては、書写・ブックレポートの入学前課題も加えて実施しています。

④ 全学横断的なアクティブ・ラーニングの運営体制の整備

千葉商科大学では、2021 年 10 月に ZOZO マリンスタジアムで行われた千葉ロッテマリーンズ対福岡ソフトバンクホークス戦を「千葉商科大学マッチデー」として実施しました。公式戦をプロデュースするのは 2 年ぶり 11 回目となります。

今回も各種イベントを本学学生が全面的にプロデュースしました。テーマは「感謝」、大切な人に感謝を伝えるコンテンツや、新型コロナウイルス感染症の影響で相次いで中止となってい

⁸ 「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」のこと。詳細

は千葉商科大学公式 web サイト（以下 URL）参照。
(https://www.cuc.ac.jp/about_cuc/educational_policy/policy/index.html)

る”祭り”を再現するなど、「千葉ロッテマリーンズ」に関わる全ての人々が「Happy」になれるような空間を提供することをめざし、「ハピマリ祭」と名付けて実施しました。チャリティー募金抽選会



【マッチデーの様子】

や CM 放送、ファーストピッチセレモニーなどのプログラムを行い、会場を盛り上げました。

また、2021年12月には、サービス創造学部の学生が B.LEAGUE の B1 リーグに所属するプロバスケットボールチーム「千葉ジェッツふなばし」の公式戦（シーズン第12節）を「千葉商科大学 presents『感謝を伝える熱い冬～A gift for someone special～』」としてプロデュースしました。

前述の千葉ロッテマリーンズのマッチデーに続き「感謝」をテーマに掲げ、本学学生が全面的に各コンテンツを企画し、大切な人と過ごすクリスマスに感謝の気持ちを伝えることで心を熱く、そして白熱した試合と学生企画を通じて、「千葉ジェッツに関わるすべての人たちの心を熱くしたい!」という思いを込めて準備しました。学生にとっては、会議・企画・準備を通しての学び以上に、自分自身への気づきを得て、大きな成長を遂げる場となりました。

2. 成績及び学修意欲の高い学生が満足する教育の提供

<主なアクションプラン>

①学修意欲の高い学生を対象とした教育プログラムの実現

⁹ 日商簿記検定、税理士試験科目（簿記論・財務諸表論）の指導を無料で行う、千葉商科大学独自の会計教育実践の場。専用の教室を有し、また高い実績を誇る専任教員

千葉商科大学は、公認会計士や税理士の会計プロフェッショナル人材の育成強化を目的とした「高度会計人材育成プログラム」を、2021年12月に開設しました。プログラム開設にあたり、新たに会計の専門学校「CPA 会計学院」を運営する「CPA エクセレントパートナーズ株式会社」と包括的連携協定を締結しました。

本プログラムでは、公認会計士及び税理士の育成を目的に、本学瑞穂会⁹による会計科目の学修支援を行うほか、本学指定の専門学校の公認会計士、及び税理士講座を提携価格で受講することができます。また、学内の選考試験の結果により、提携する



【調印式の様子】

専門学校の講座受講料の全額または半額の支援を行うなど、手厚い支援を行います。

開設初年度となる2021年度は、公認会計士コース7名、税理士コース3名が、全額または半額の講座受講料の支援を受け、提携する専門学校での受講を開始しました。

3. 高大接続改革を見据えた大学教育改革

<主なアクションプラン>

①高校の新学習指導要領や大学入試改革を踏まえた先進的なカリキュラムや授業の実施

千葉商科大学では、今後の学部・学科等再編における具体的なカリキュラムの検討にあたり、「高大社接続改革を見据えた大学教育改革の推進に関するSD」を3回にわたり実施しました。

第1回SDでは、高等学校の新学習指導要領とそれに伴う高大接続改革等について、第2回SDでは、今後の社会の変化と企業から求められる人材像について、そして第3回SDでは、新学習指導要領の施行を2022年度に控えた高等学

が常駐していることから、多くの合格者を輩出しており、各種検定合格率は全国平均を大きく上回る。

校現場の現状等を取り上げ、社会と高等学校の双方から求められる大学のカリキュラムについて、理解を深める機会としました。

4. 国際化の推進

<主なアクションプラン>

①国際化戦略の策定

千葉商科大学は2020年度、遠藤隆吉の精神をバックボーンとし、アジアの成長・発展を支え、国際社会で活躍できる高い倫理観を備えたグローバル人材を育成することを目標とする、『千葉商科大学の国際化ビジョン「世界とつながる」』¹⁰を策定しました。

2021年度は本ビジョンに基づき、千葉商科大学付属高校生を対象とした異文化交流プログラム「世界を知ろう！楽しもう！」を実施しました。

本プログラムは、本学「留学生会」の運営メンバーである留学生が、「自分たちの出身国の紹介をしながら付属高校生と交流したい」との思いから企画しました。



【留学生会と付属高校生】

7月実施のプログラムでは「中国の人口・結婚式・正月」など、日本とは異なる特有の文化について、プレゼンテーションやクイズを行った後、少人数のグループに分かれて高校生からの質問に答えるなど交流を図りました。

また12月実施のプログラムでは、韓国、ウズベキスタン、中国、ベトナム出身の留学生たちが「学校事情や食文化、流行しているもの」など、自国の文化について紹介を行った後、少人数の

グループに分かれて高校生からの質問に答えるなど交流を図りました。

さらに3月実施のプログラムでは、iSquare¹¹のベラルーシ出身のスタッフがベラルーシ文化の紹介やクイズ、高校生からの質問に答えるなど交流を図りました。



【プログラムの様子】

5. 産官学によるコンソーシアム等を通じた、地域・社会に貢献できる教育活動の推進

<主なアクションプラン>

①市川との地域つながり力を持った学生の育成

千葉商科大学では、市川市の歴史や文化など市川市の理解を深めることを目的に、大学コンソーシアム市川¹²に参画する5大学の共同開発による授業「市川学(A~D)」¹³を開講しています。本講座は参画校に在籍する学生が履修可能な集中授業形式にて実施しています。2021年度は「市川学A」(オンラインにて実施、受講者20名)、「市川学B」(対面(フィールドワークあり)にて実施、受講者16名)、「市川学C」(オンラインにて実施、受講者54名)、「市川学D」(オンラインにて実施、受講者17名)を開講しました。

6. 「大学院プロジェクト」の完遂と質的拡大

<主なアクションプラン>

①会計ファイナンス研究科の教育の質的向上

千葉商科大学専門職大学院会計ファイナンス研究科では、2022年度より「税務プロフェッ

¹⁰ 千葉商科大学公式 web サイト (以下 URL) 参照。
(https://www.cuc.ac.jp/about_cuc/cuc_plan/index.html)

¹¹ 「CUC International Square」の通称。学内にいながら、まるで外国のカフェにいるような雰囲気の中で、日常的に英語や異文化に触れることができる施設。

¹² 千葉県市川市に所在する5つの高等教育機関が、教育資源や機能等の活用を図りながら幅広い分野で相互に連携協力し、教育研究の質的向上を図り、地域社会の発展に資することを目的として、2018年11月に設立。詳細

は千葉商科大学公式 web サイト (以下 URL) 参照。

(https://www.cuc.ac.jp/social_contribution/collaboration/i_consortium/index.html)

¹³ 大学コンソーシアム市川に参画する5大学の共同開発による授業で参画校に在籍する学生が履修可能。市川市の歴史や文化など市川市の理解を深めることを目的に、集中授業として開講。他大学の先生方の授業や市川市内を中心とした現地踏査など、大学コンソーシアム市川ならではの授業内容を展開。

ョンコース」にて、遠隔授業を活用した学位論文指導の仕組みを導入し、学位と税理士試験の一部免除資格を得られる履修形態を導入します。

②大学院履修証明プログラム等の整備

千葉商科大学大学院では、履修証明プログラムとして「中小企業人本経営 (EMBA) プログラム¹⁴年コース」を、2020 年度から開講しています。2021 年度は受講者 27 名に履修証明書を発行しました。なお、2021 年度をもって本プログラムは終了となります。

II. 学生支援と環境整備領域

A: 超スマート社会に移行していく中で学生、教職員の ICT ツール運用能力の向上

1. ICT ツール利用の促進体制整備

<主なアクションプラン>

①ICT 活用支援体制の整備

千葉商科大学では、資格取得を通じた学生の ICT ツール利用促進のため、2022 年度より春・秋学期において MOS (Excel) の勉強会、及び学内での資格試験を実施します。勉強会で利用する教材の作成は、情報科目担当教員によるサポートのもとで学生が行い、さらに教員が勉強会のチューターを務めます。

また、受験料の一部補助、上位資格合格者が履修する正課科目への成績加点を行う等のルール整備をしました。

B: 学生の大学生活に対する満足度向上

1. ダイバーシティの推進

<主なアクションプラン>

①多様な学生の支援体制の強化とフォロー体制の構築

千葉商科大学では、ダイバーシティ推進のため、「ダイバーシティ推進委員会」を設置し、活動を行っています。2021 年 10 月に「ダイバーシティ推進に関する SD」を実施するとともに、2021 年 11 月には「ダイバーシティウィーク」を開催しました。

また、女子学生支援の取り組みとして、千葉商科大学教育後援会の協力による生理用品の無料配布を実施し、2022 年度はオイテル (生理用品の無料配付機器) の試験導入を行う予定です。

教員に向けては、障がい学生支援制度案内動画及び支援ガイドブックの案内を行い、制度の周知と支援スキル向上に取り組みました。

さらに障がい学生へのキャリア支援としては、インターンシップ参加支援のほか、キャリア支援センターが就活ガイダンスをオンラインで開催しました。

2. 学生が快適に過ごせるキャンパスを、学修と学生生活の面から整備

<主なアクションプラン>

①図書館、Co-works Lab¹⁵、iSquare の利用促進

千葉商科大学附属図書館は、新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年度に引き続き開館時間の短縮を行っていましたが、新入生向けの図書館ツアーの実施、「書評コンテスト」の再開など、徐々に新型コロナウイルス感染拡大以前の状況に戻りつつあります。また、新たな学修支援策として、卒業論文の参考資料収集をサポートするサービスを開始しました。さらに、オンラインのサービスについても、附属図書館ホ

¹⁴ 高い倫理観を持った経営者を育成するという同じ志を持つ千葉商科大学と「人を大切に作る経営学会」が連携・協同して開設するプログラム。講義は、著名な現役経営者によるリレー方式の「リレー実践経営学」と研究者や弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等による「リレー中小企業経営論」、そしてプログラムリーダーが年間を通して担当する「中小企業経営事例研究&ゼミ」の3本立てで、理論面と実務面から経営学を広く深く学

ぶ。なお、優秀な成績を収めた者には、「EMBA プログラム修了証」が授与され、千葉商科大学からは履修証明書を交付。

¹⁵ 教育棟「The University HUB」の地下1階のスペース。オープン PC エリア、ミーティングルーム 7 室、工作スペースがあり、学生が自由に議論やグループワーク等に利用可能。

ームページのリニューアル及びデータベースのリモートアクセスサービスを新たに導入し、利便性の向上を図りました。

iSquare では、新型コロナウイルス感染症の影響下にも関わらず利用者数が増加し、春学期・秋学期それぞれ延べ 1,000 名以上の利用がありました。特に、千葉商科大学附属高校及び大学コンソーシアム市川にも開放したことも、利用者増につながっています。また、9 月には大学の活動レベルに制限があったものの、vSquare¹⁶にて集中英語講座を実施（参加者 22 名）、そして 3 月には千葉商科大学附属高校を訪問し、iSquare スタッフによる第 3 回異文化交流会を実施（参加者 16 名）するなど、活動の幅を広げています。

3. 学生が活躍できる場を提供し、その活躍を応援する環境の整備

<主なアクションプラン>

①学内で働ける Student Job 制度の新設と既存制度の見直しと整理

千葉商科大学では、Student Job 制度の新設に向け、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら議論を進めています。

2021 年度は、千葉商科大学公式 Web サイトにおけるアルバイトの紹介ページを改善し、学生及び企業が必要な情報を見つけやすくするための工夫を行いました。

②学内の奨励金、支援金制度の整理

千葉商科大学は、2021 年度、現行の学部ごとで異なる奨励金、支援金制度について、全学統一の方針を定めました。この方針に基づき、2022 年度は資格取得支援センター（後述）と協働し、本制度の運営を進めます。

4. 学生が成長を実感できる仕組みの構築

<主なアクションプラン>

①資格取得支援センターの設置

千葉商科大学では、2022 年度より「資格取得支援センター」を設置します。設置目的は、資格取得講座の企画・運営・設置等を通じて資格取得に対する意欲を養い、資格取得により学生に成長を実感してもらうこと、大学生活の中で、資格取得に多くの学生が取り組むという風土を醸成し、そのための支援・援助体制を作ることの 2 点です。

本センターでは、資格取得講座の運営（講座運営会社との調整）や、日常的な学生からの相談対応、受付等を行います。また講座は、三言語をベースとした区分（①簿記・会計及び金融、②情報、③英語、④その他）で、複数の講座をラインナップしています。さらに、「教育・研究・社会連携領域」にて実施する、前述の「高度会計人材育成プログラム」の運営を会計教育研究所（瑞穂会）と連携して担います。

C：愛校心の醸成

1. 卒業生ネットワークの構築と、大学からの情報発信や卒業生との交流の強化

<主なアクションプラン>

①卒業生と在学生在が交流できる機会を検討

千葉商科大学では、卒業生と在学生の積極的な交流による愛校心の醸成のため、2021 年 10 月、オンラインホームカミングデー「Come Back Home 2021」を開催しました。学生団体 SONE や CUC100 ワインプロジェクトの学生活動の紹介、国際教養学部常見陽平准教授による特別授業「商大卒業生のためのキャリア塾」、外部講師による講演会などを実施し、卒業生 28 名が参加しました。

¹⁶ 「Virtual International Square」の略。インターネットを通じてできる国際交流の場。

②卒業生に向けたサービスの創出

千葉商科大学では、卒業生向けサービスとして、卒業生を対象とした LINE による本学の情報提供を行っています。2021 年度は、9 月より定期的に情報配信を行う体制を構築し、キャリア支援センターの「OB・OG OF THE YEAR」のお知らせ、The University DINING の JAZZ LIVE お知らせ、人間社会学部 勅使河原ゼミ在学生開発商品プレゼント、前述の「千葉商科大学マッチデー」観戦チケットのプレゼント企画など、様々なコンテンツを配信しました。

Ⅲ. 研究支援と環境整備領域

A：活動成果の情報発信力の強化と社会への還元

1. 専用情報サイトの構築による研究の可視化

<主なアクションプラン>

①教員業績ページの整備・運用

千葉商科大学では、2020 年度より、千葉商科大学公式ウェブサイト「学術・研究」のページ内に「researchmap」¹⁷のリンクを設置しています。これにより、ワンクリックで「researchmap」上に登録された千葉商科大学に所属する研究者の情報が表示されるようになりました。2022 年度は、見やすさなどユーザビリティの向上を目指したシステム改修を検討予定です。

2. 学内外における研究活動情報の共有

<主なアクションプラン>

①公開プログラムの開催

千葉商科大学では、本学教職員相互の研究活動情報の共有を目的として、公開プログラム「国府台学会研究会」を定期的に開催しています。

2021 年度は計 5 回、オンライン（Microsoft

Teams）にて開催しました。主に新任の大学教員を中心に研究発表が行われ、オンライン上で闊達な議論がなされました。2022 年度は、新任教員だけでなく、外部資金の獲得者、昇任者、大学院生等を含めた様々な研究者に発表の機会を提供することを検討しています。

B：持続可能な社会づくりに貢献できる研究の創出

1. SDGs に関連した研究の創出・推進

<主なアクションプラン>

①SDGs に関わる研究への助成

千葉商科大学では、「SDGs 関連研究への学内助成制度」創設に向け、「教育・研究・社会連携領域」と連携を図りながら情報収集と制度設計を進めています。

2021 年度は、本学の研究所のあり方について検討を行うことになったため、SDGs に関わる研究助成については、「SDG s 研究所」を含む新体制の構築と並行して検討を行い、既存の学術研究助成金制度の枠組みの中で、SDGs に関連した研究課題を優先的に採択する仕組みを導入しました。

C：社会的・国際的に高い評価を受ける研究の創出

1. 科学研究費助成事業（科研費）の採択件数の増加

<主なアクションプラン>

①科研費応募者に対する各種サポート

千葉商科大学では、科研費へのさらなる応募・採択を目指し、2021 年度より研究奨励費¹⁸及び課題挑戦費¹⁹制度を導入しています。

2021 年度の科学研究費の新規採択件数は 8 件、研究代表課題数は 34 件となり、千葉商科大学で

¹⁷ 研究者が業績を管理・発信できるようにすることを目的とした、データベース型研究者総覧。

(URL : <https://researchmap.jp/>)

¹⁸ 国の競争的科研費に採択された研究者に対して、さらなる研究の進展を期待すべく、研究環境の改善等に利用できる予算を支給する制度。

¹⁹ 国の競争的資金のうち、科学研究費に応募したものの不採択となった者に対して、評価結果に応じて研究費の追加配分を行う制度。

取り扱う代表課題数は 2 年連続で過去最高件数となりました。

2022 年度は科研費への応募資格を拡充し、名誉教授、経済研究所所属の客員研究員に応募資格を付与します。名誉教授の持つ優れた研究実績をもって、学術に対する継続的な貢献をもたらすと共に、研究職を志す若手研究者に研究実績を獲得する機会を提供することが期待されます。

2. 産官学連携プロジェクト受入件数の増加

<主なアクションプラン>

①関連規程の整備による受入体制の構築

千葉商科大学では、産官学連携による研究資金の受け入れを強化しており、近年は企業からの打診が増加しています。今年度は民間からの共同研究が 2 件、政府系機関からの受託研究が 1 件の実績となりました。また、私学事業団と民間財団から各 1 件の学術助成を受けたほか、5 件の研究寄付をいただきました。

3. 奨学研究寄付金の受入開始

<主なアクションプラン>

①奨学研究寄付金の受入開始

千葉商科大学では、「CUC サポーターズ募金」に加え、2021 年 1 月より大学全体の学術研究活動に対する支援、及び学長プロジェクトに対する支援を対象に、「CUC 研究活動募金」の募集を行っています。また、2022 年 2 月より研究者個人宛の寄付金「奨学研究寄付金」の受入れを開始しました。

IV. 入試・キャリア領域

A：基礎学力を有する一般選抜（共通テスト型含む）志願者数 10,000 名の維持

1. 代表的な予備校の模試での偏差値の向上

<主なアクションプラン>

①高偏差値高校生を対象とした広告媒体の選定と出稿

千葉商科大学では、高校別資料請求数、出願時のアンケート及び大学 IR²⁰による入学後のデータ分析を実施し、有効な媒体の選出を行っています。2021 年度は各種媒体への出稿を通じ、高偏差値帯高校へのアプローチを行いました。

②高偏差値高校への訪問営業及び高校内ガイダンスへの参加

千葉商科大学では、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問営業及び高校内ガイダンスが大きく制限されたものの、Web ガイダンスを中心とした営業活動を進めています。広告媒体選定の効果もあり、高偏差値高校からのオープンキャンパスや各種ガイダンスの参加者も順調に推移しています。

2. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

①一般入試制度の見直し

千葉商科大学では、2021 年度入試より一般選抜は個別試験型と共通テスト型（千葉商科大学独自の筆記試験を課さない）の 2 つの入試区分で実施しています。

2022 年度入試では一般選抜志願者が減少し、一般選抜志願者数（個別試験型、共通テスト型合計）は 6,202 名（2021 年度対比 81.6%）となりました。本学の本来の受験者層が、上位レベルの大学への出願傾向が高まり、またその合格につながったことにより、本学への流入が減ったためと分析しています。

²⁰ IR は Institutional Research の略。大学に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。大学情報を一元

的に収集、分析することで、計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことが可能。

B：学部が求める学力や目的意識・熱意を持つ受験生を確保するための学校推薦型入試・総合型選抜入試の実施

1. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

①高大接続改革に対応した入試制度設計

千葉商科大学では、2021年度入試より制度を一新し、総合型選抜（一般、給費生、文化・スポーツ実績）、学校推薦型選抜（指定校、一般公募制）、一般選抜（個別試験型、共通テスト型）等の区分にて入学試験を実施しています。また、2022年度入試では、他大学との併願を可能とする併願総合型選抜を導入しました。

また、高大接続については、高校での探究型授業を念頭に、一般選抜において主体性を重視した評価制度を2023年度より導入することとなりました。

②付属高校生対象入試制度の見直し

千葉商科大学は、千葉商科大学付属高校の学習指導要領改訂による新カリキュラムに対応すべく、特進選抜クラス向けの入試制度設計（総合型選抜）を行いました。この入試制度は2025年度対象の付属高等学校特別選抜（2022年度付属高校入学者）から適用されます。

2. 留学生募集方針の策定と実行

<主なアクションプラン>

①外国人留学生受入方針を策定

千葉商科大学では、前述の国際化ビジョン「世界とつながる」に基づき、留学生確保のための募集方針や広報活動について検討を行っています。2021年度は特に、日本語学校への訪問及び関連する代理店に対して、留学生の動向やニーズ等に関する現状リサーチを行いました。

また、2023年度入試より、留学生選抜日程を12月期から10月期に前倒しするとともに、資

格審査日程を短縮化することにより、留学生が出願しやすい環境を構築しました。

C：CUC アライアンス企業ネットワークの更なる発展のため、この先100年にわたり社会をリードしていく企業の開拓

1. ミライアンス企業²¹の創設

<主なアクションプラン>

①ミライアンス候補企業への提案訪問と賛同依頼

千葉商科大学キャリア支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながらミライアンス候補企業への提案営業を進めています。2021年度は41社が趣旨を承諾し、ミライアンス選定企業となりました。

②ミライアンス企業への内定取得率

千葉商科大学キャリア支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、ミライアンス選定企業の学内合同会社説明会（オンライン、対面）を行いました。結果、ミライアンス選定企業からの内定取得は19社41名となりました。

D：外部環境の変化に影響されない本学独自の就職支援体制の確立

1. 逆求人マッチング機能を有した本学独自の就職支援ポータルサイト「me R AI（みらい）」のコンテンツ開発と運営

<主なアクションプラン>

①逆求人マッチングシステムの充実

千葉商科大学キャリア支援センターでは、2019年度より逆求人マッチング機能を有した千葉商科大学独自の就職支援ポータルサイト「me R AI」²²を活用した就職支援を展開しています。

2021年度の結果は、学生登録3年生1,095名（73.3%）、4年生1,254名（79.4%）、企業登録

²¹ この先100年のリーディングカンパニーとしての可能性を有し、千葉商科大学ならではの学びが活かせる企業。

²² 学生と企業をつなぐオファー型マッチングサイトのこと。（URL：<https://cuc-merai.jp/>）

数(入力項目 50%以上入力済の企業数) 450 社、4 年生オファー獲得率 81.4% (1,574 名)、当初の目標の学生登録率 6 割、企業登録数 350 社、オファー獲得率 8 割を達成しました。

E：CUC 独自の大社接続モデルの開発

1. キャリアスキルシート「AKINAI」の開発

<主なアクションプラン>

①「AKINAI」の開発

千葉商科大学キャリア支援センターでは、新たなキャリアスキルシート「AKINAI」の設計を進めています。2021 年度は学生モニター10 名との意見交換会、アライアンス企業²³フォーラムでの広報、来訪企業への広報を行いました。

V. 広報・ブランディング領域

A：高校生の一般選抜(共通テスト型含む) 出願数の増加

1. 新しい層の高校生へのリーチ拡大

<主なアクションプラン>

①高校生向け募集メディアへの継続的出稿

千葉商科大学では、2021 年度、一般選抜受験層向けの広報媒体発信をより強化しました。また、一般選抜受験層が多く出願する高校に対する訪問や、オンラインを利用したガイダンスにも積極的な参加を行っています。さらに、一般選抜合格者向けに本学の特色や魅力を伝え、入学にあたっての相談の機会を設けるイベントを開催し、一般選抜合格者の歩留まり率を高める施策を前・中・後期それぞれで行いました。参加人数は少ないものの、比較的高偏差値の高校から参加しており、一定の効果があったと考えられます。

2. ステークホルダー向けのリーチ拡大

<主なアクションプラン>

①イベント告知のバリエーション拡大

千葉商科大学では、イベント告知のバリエーション拡大に向け、保護者向けは 8 月末発売の日経の SDGsMOOK に参画しました。また、新しい試みとしてスクールパートナーズのプロモーションパックに参画し、ネットのニュースを作成しています。

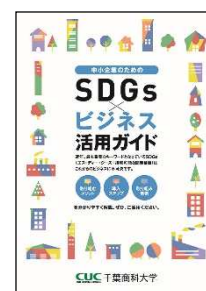
B：地域・社会・就職先企業の認知向上

1. 広域地域広報による認知向上

<主なアクションプラン>

①地域メディアに発信する教育コンテンツの広報強化

千葉商科大学では、中小企業に向けた「SDGs×ビジネス活用ガイド」(右図)を発行しました。金融機関と連携して企業への配布を行い、認知度向上を図ります。



C：発信情報の最適化と広報活動による在学生と教職員のモチベーション向上

1. 学内向け情報の流通経路一元化

<主なアクションプラン>

①学内広報ツールの見直し、表現方法の見直し

千葉商科大学では、新型コロナウイルス感染症の影響で遠隔授業が中心となったことにより、学内情報の発信が CUC PORTAL に一元化されました。これにより、学生向け情報チャネル多様化による課題が解消しました。

D：大学ブランドの構築

1. 事実を軸とした広報を起点に、統合型のコミュニケーションを設計し、質的価値を向上

<主なアクションプラン>

²³ 企業と千葉商科大学が連携して、社会に貢献できる人材を送り出すという趣旨に賛同した、千葉商科大学学生の採用や育成に積極的な企業。

①大学ブランド設計と効果測定

千葉商科大学では、日経 BP コンサルティング「大学ブランドイメージ調査」を実施し、「SDGsの取り組みや活動に積極的だと思える大学」として、全国 34 位、首都圏 24 位にランクインしました（全国の主要大学 457 大学を対象に全国の 45,679 名と首都圏在住の 12,161 名が記名式で回答）。

②IST 戦略広報の強化

千葉商科大学は、JR 東京駅丸の内地下通路のデジタルサイネージに「自然エネルギー 100% 大学」の動画広告の掲出を開始しました。



【東京駅デジタルサイネージ】

また、TOKYO MX「堀潤モーニング FLAG」広告、毎日新聞出版「週刊エコノミスト」に広告（3/28 掲載）を出稿しました。

E：メディアへの露出度向上と質の高い広報展開

1. 本学の質の高い情報を拡散・波及

<主なアクションプラン>

①質の高い教育（基礎学力と専門性）のアピール

千葉商科大学では、メディアへの露出度向上と質の高い広報の展開を図っています。2021 年度に本学が PR した話題の報道件数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年度と比較して 239 件増え、広告換算費は約 1.2 倍となりました。過去 5 年間で最大の報道数となっているほか、テレビで報道される件数も増えています。新型コロナウイルス感染症の影響が今後も予測されるため、2022 年度はメディアアプローチ用動画の制作を強化していきます。

VI. 経営基盤領域

A：財政基盤の強化

1. 事業活動収支差額比率 8%の実現

<主なアクションプラン>

①あるべき財務バランスシート、事業活動収支、キャッシュフロー及び財務比率等の数値目標作成

学校法人千葉学園は、①安定して黒字が出る財務構造、②損益分岐点の低く、教育価値を効率的に生み出せる組織への転換、③環境の変化に対応した教育・研究環境の整備を掲げる「サステナビリティ経営」を目指しています。2021 年度の事業活動収支差額比率は、7.9%と 2020 年度を上回る結果となりました。

②補助金収入の確保

千葉商科大学の 2021 年度私立大学等経常費補助金は、前年度より 70,180 千円増の 604,647 千円となりました。

なお、2021 年度私立大学等改革総合支援事業はタイプ 1、3 において選定され、また、教育の質に係る客観的指標調査で加点されました。

(1) 改革総合支援事業 タイプ 1（『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開）選定

2021 年 73 点（96 点満点、得点率 76.0%）
（2020 年 77 点（99 点満点、得点率 77.8%））

(2) 改革総合支援事業 タイプ 3（「地域社会への貢献」プラットフォーム型）選定

【共通設問】

2021 年 58 点（70 点満点、得点率 82.9%）
（2020 年 66 点（78 点満点、得点率 84.6%））

【個別設問】

2021 年 39 点（47 点満点、得点率 83.0%）
（2020 年 38 点（50 点満点、得点率 76.0%））

(3) 教育の質に係る客観的指標調査

+5% (最高+6%)

2021年 39点 (41点満点、得点率 95.1%)

(2020年 39点 (41点満点、得点率 95.1%))

③恒常的な寄付金戦略

学校法人千葉学園は、2019年12月に創設した「CUCサポーターズ募金」と、付属高校の新校舎建設と教育施設整備の充実を目的とした、「新校舎建設支援募金」を恒常的な寄付金獲得のために実施しています。

2021年度の寄付金収入(現物寄付を除く)は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度より26,691千円減の29,036千円、うち「CUCサポーターズ募金」が6,830千円、「新校舎建設支援募金」は1,887千円となりました。

④奨学費支出を特別収入等で賄える収支構造の見直し

学校法人千葉学園は、奨学費支出を特別収入等で賄える収支構造の見直しを目指し、資金運用戦略を策定し、教育活動外収入の改善を図っています。2021年度はファンドへの増額投資及び基本ポートフォリオの見直しを実行しました。

B：組織・人事・制度の最適化

1. 組織の見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①学部・学科の再編及び定員の見直しの検討・計画策定

学校法人千葉学園では、2019年度より学部・学科の再編及び定員の見直しを検討しています。

2021年度は、少子高齢化による人口減少及び18歳マーケット縮小と、新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変化に対応するため、これまでの学部・学科等再編議論を踏まえつつ、既存の学部・学科構造にとらわれない、全学的な教育改革議論へと舵を切りました。

これに先立ち、2022年1月下旬に学部・学科

別のSDを開催するとともに、2月上旬から3月上旬にかけて、全専任教員及び事務職員を1グループ15名程度に分け、直接理事長、学長と千葉商科大学のあるべき姿について意見を交えるスモールグループ意見交換会を開催しました(全18回)。さらに、2022年4月より、所属組織に捉われず、全学的な見地から本学の未来について議論することを目的とし、教職協働の「CUC未来会議」を設置し、さらなる議論を進めます。

②内部統制の強化と適切な情報公開

千葉商科大学は、学生・保護者、地域社会など全てのステークホルダーを対象としたコミュニケーションツールとして、本学初となる「千葉商科大学統合報告書2021」を発行しました。

本報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)の国際フレームワークを参考にしつつ、本学の建学の精神と教育理念のもと、本学創立100周年に向けた将来構想「CUC Vision100」に基づき、教育・研究に取り組み、地域社会、国際社会と共創し、社会に価値を創造するプロセスとその実績を掲載しています。また、本学の特色や強み・ビジョン・取り組み等を、財務情報と非財務情報の観点でまとめています。

今後も本学では、教育・研究活動を通して社会課題解決に取り組むとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、本学のさらなる社会的価値向上に努めます。

2. 大学専任教員の充実

<主なアクションプラン>

①大学専任教員の増員と教員配置の見直しによる業務の平準化

千葉商科大学の2021年度の専任教員の新規採用は、基盤教育機構3名、会計ファイナンス研究科1名、会計教育研究所1名でした。

2022年度以降の教員採用については、財務状況と人件費比率を考慮するとともに、学部・学科

等再編の状況を見ながら、戦略的な専任教員採用を行います。

3. 人事制度の見直し

<主なアクションプラン>

①大学教員の人事評価制度の導入

学校法人千葉学園では、「教員人事評価制度に関するSD」での議論を踏まえ、2021年度より年度末特別支給を対象とする、教員人事評価制度を導入しました。

②教職員へのダイバーシティの推進

学校法人千葉学園では、障がい者雇用や育児支援など教職員のダイバーシティを目指し、体制構築や施策立案を推進しています。2021年度は「学生支援・環境整備領域」と協力し、前述の活動（P.22 参照）を行いました。

4. 業務や組織・制度の最適化・効率化

<主なアクションプラン>

①大学 IR の有効活用

学校法人千葉学園では、学内の様々なデータを収集し、構造化した教学 IR データベースを作成しています。2021年度は教学 IR のデータを学部・学科等再編、入試制度改革等に活用しました。また、4名の事務職員に対して内製化に向けた研修（ダッシュボード、データベース設計及び分析方法）を実施し、事務局のデータドリブン文化の醸成に取り組みました。

②防災体制の確立

学校法人千葉学園では、防災体制の確立に向け、2021年度、事務局各室課のBCP（事業復旧計画）を作成しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、集合しての避難訓練実施が困難な状況にあったため、キャンパス内の避難所や災害時の初動対応をまとめた学生向けのリーフレットを作成し、学生に配布しました。

さらに、地域防災拠点としての蓄電池設備導入工事を行い、2022年3月に第1期工事が終了しました。

C：キャンパス整備と学園の新たな事業の創出

1. キャンパスグランドデザイン計画の策定

<主なアクションプラン>

①将来を見据えたキャンパスグランドデザイン計画の策定

学校法人千葉学園は、千葉商科大学創立100周年を見据え、今後急激に変化する社会環境に対応する人材を育成するための教育環境の充実を目指し、千葉商科大学のキャンパスグランドデザイン計画の策定を進めています。

2021年度は、キャンパスグランドデザイン検討体制として、教職協働の「キャンパス・校舎整備委員会」を設置しました。今後、学部・学科等再編や、これから求められるICT環境の議論と並行し、検討を進めていきます。

②既存施設の有効活用

学校法人千葉学園は、前述のキャンパスグランドデザイン策定と並行し、既存施設の有効活用についても議論を進めています。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、使用状況が大きく変化した施設・設備を中心に調査を行いました。今後、「キャンパス・校舎整備委員会」にて、アフターコロナを見据えた有効活用策を検討する予定です。

VII. 附属高校領域

A：教学体制の再構築

1. 中期教育計画

<主なアクションプラン>

①カリキュラムマネジメントの設定

千葉商科大学附属高校では、2021年度、教科活動に関するPDCAサイクル表を作成しました。また、各科目のシラバスに育成したい資質能力

を設定しました。また、学校活動についても同様に育成したい資質能力を設定し、その育成のための PDCA サイクルを本表によって確認できるようにしました。

2. 専任教員の充実

<主なアクションプラン>

①付属高校専任教員の採用計画の立案

千葉商科大学付属高校では、2022 年度からの新学習指導要領の改定及び付属高校の新クラス・コース制度に対応した、新たな千葉商科大学付属高校教員採用計画を策定しました。この計画に基づき採用を行い、英語科 1 名、家庭科 1 名の教員採用を行いました。

3. 人事制度及び働き方の見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①研修制度の充実

2022 年度から新たな取り組みがスタートします。具体的には、新クラス・コースの設置と新たに出口目標の設定、新学習指導要領に対応した新カリキュラム、土曜日を休日とする代わりに土曜・放課後講座の開始などです。

これらの取り組みを再確認し、教職員の理解を深めるため、2021 年 7 月に付属高校全教職員対象とした SD を開催しました。

また、2021 年度は付属高校経営戦略本部のもと、様々な改革に取り組みました。ガバナンス体制の再構築、広報体制の再構築、特待生・特進生制度の見直し、新校舎設置に伴う第 4,5 校舎の活用方法等の検討内容について、2021 年 9 月に付属高校全教職員対象とした SD を開催し、付属高校経営戦略本部のもとでの諸改革について教職員の共通認識としました。

4. クラス制度・コース制度の整備と教育の質的向上

<主なアクションプラン>

①ICT 教育の充実及び業務のデジタル化推進・資料のペーパーレス化

千葉商科大学付属高校では、オンライン授業（実際の授業と同時にオンライン授業を実施するハイブリッド型）への対応のため、生徒及び教員向けのマニュアルを作成するとともに、2021 年 8 月、非常勤講師を含む全教員を対象とする研修会を実施しました。2020 年度の緊急事態宣言時では VOD 授業²⁴を行っていましたが、今回は Microsoft Teams を使った双方向での授業を目指した内容としました。

また、ハイブリッド型の授業を実現するため、iPad に対応する必要なアプリケーションのインストール、マニュアルなどの整備、第 4, 5 校舎のインターネット環境整備を行いました。

5. 入試制度改革

<主なアクションプラン>

①付属高校の入試制度の改革による、志願者の増加

千葉商科大学付属高校では、2021 年度の推薦入試基準を見直すとともに、新しい入試制度として部活動推薦の導入、さらに全試験に 3 科目の学力検査を導入するなどの入試改革を行いました。

また、2022 年度入試結果は、志願者数 1,326 名（2021 年度対比 111.3%）、入学者 489 名（普通科特進選抜クラス 58 名、普通科総合進学クラス 294 名、商業科 137 名）となり、2 年連続で大幅な定員超過となりました。この結果を受け、2023 年度入試に向け、入試制度の抜本的な改革を進めていく予定です。

さらに、学園の一体的・総合的な教育力の向上を図るために掲げられた「千葉学園教育ビジョ

²⁴ Video On Demand の略称。生徒が観たい時に、授業の映像コンテンツを視聴することができる学習補助システムです。

ン」のもと、高大一貫教育の強化、2022年度からの新カリキュラム、新校舎建設など、附属高校の新たなブランド価値を社会へ伝えるため、附属高校の公式 Web サイト²⁵をリニューアルしました。

【リニューアルのポイント】

- ・モバイルファーストでの閲覧性を向上
- ・魅力を伝えるトップページ
- ・わかりやすく円滑なサイト内導線設計

B：財政基盤の強化

1. 附属高校創立 75 周年に向け、あるべき財務バランスシート及び財務比率の数値目標作成

<主なアクションプラン>

① 恒常的な寄付金戦略

千葉商科大学附属高校では、2020年度より本校の新校舎建設について、寄付金戦略として校舎建築への寄付募集を開始しています。2021年は1,887千円のご支援をいただきました。

② 新たな土曜講座の開設

千葉商科大学附属高校では、現行の土曜授業及び特進クラスの0時限目授業を廃止し、2022年度より新たな土曜講座及び放課後学習支援を開設しますが、2022年2月から、1、2年生の希望者を対象に本講座の先行導入をしました。

本講座は「ラーニングシップ・ソレイユ(LSS)」という名称で、1年生全員と2、3年生の希望者を対象生徒とし、原則平日の15:30～20:00と土曜日の9:00～18:00に開講し、常駐の講師から指導を受ける「質問型個別指導」のスタイルで実施します。

導入目的は、「自ら進んで学習へ向かう姿勢を養うこと」、「授業で扱った内容の定着と大学進学に向けて着実な実力を養成すること」の2点です。

C：キャンパス整備と新たな事業の検討

1. キャンパスグランドデザイン計画の策定

<主なアクションプラン>

① 附属高校教育環境施設の充実と高度化

千葉商科大学附属高校では、生徒、地域、将来構想への「つながり」を持つ次世代校舎をコンセプトに附属高校新校舎建設を進めておりますが、2021年夏に第1期工事が完了し、秋から一部の新校舎を供用開始しました。

なお、本校舎はZEBを目指した建物で、校舎のエネルギー消費を基準エネルギー消費量に比べて5割以上削減した「Zeb Ready」を達成するZEB²⁶ハイスクールとなります。



【附属高校新校舎の様子】

VIII. 高大連携領域

A：高大連携から高大一貫教育へ

1. 高大一貫教育プログラム設置についてのカリキュラム等の検討

<主なアクションプラン>

① 金融リテラシー教育

千葉商科大学附属高校では、金融リテラシー教育について、2022年度入学者から3年次の「総合探究」と商業科の「総合実践」において、高大連携によるプログラムを実施します。

具体的には、「総合探究」にて、すべてのクラス（普通科特進選抜クラス、普通科総合進学クラス及び商業科）で金融リテラシーの基礎を行うとともに、普通科総合進学クラスのうち千葉商科大学への進学と親和性の高い総合型コース、

²⁵ 千葉商科大学附属高校公式 Web サイトの URL は以下の通りです。(https://www.hs.cuc.ac.jp/)

²⁶ Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー

ー・ビル) の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

及び商業科の「総合実践」において、金融リテラシーの応用プログラムを行います。

②既存の高大連携事業の活用による3言語+SDGs教育の充実

千葉商科大学及び千葉商科大学附属高校では、教育面における様々な高大連携を進めています。

2015年度より千葉商科大学と千葉商科大学附属高校との間で高大連携プロジェクトを設け、簿記・会計分野、IT分野、入試関係等で連携を行ってきました。2019年度からは附属高校の「総合探究」の授業において、SDGsに関する高大連携プログラムを行っています。

2021年度に高大連携の体制が改組され、高大連携領域のもとに一本化し、従来、高大連携プロジェクトで実施していた取り組みも高大連携領域に組み込みました。

簿記・会計分野では、教育プログラムや教授法の研究等の協議を進めています。また、附属高校で日商簿記検定試験の団体受験に向けた準備を進めており、千葉商科大学の学生も附属高校での受験が可能となります。

IT分野については、千葉商科大学にて2021年度秋学期から始まった特別講義「特別講義(特別演習・情報技術)」の全13回分の授業用教材を附属高校に提供し、附属高校での情報教育の強化を進めています。

SDGsに関する高大連携プログラムについては、次の内容で実施しました。

■附属高校1年生(特別進学クラスは除く)

- ・時期 3学期(1~2月)
- ・内容 地球環境・社会問題に取り組んでいる企業・団体の活動に関する探究。企業・団体の本業とCSR活動に関する調査とそこからの気づきや学びをまとめる。

回	日付	内容	備考
1	2022年1月13日(木)	・手嶋准教授(基盤教育機構)による講義(※1) ・プログラム説明(※2)	附属高校(体育館予定)にて実施。 ※2019年度は本学702教室で実施したが、コロナ関係で収容不可のため。
2	2022年1月20日(木)	探究学習(プランニングシート)	
3	2022年1月27日(木)	探究学習(プランニングシート)	
4	2022年2月3日(木)	探究学習(プランニングシート)	大学教員の中間訪問
5	2022年2月10日(木)	探究学習(プランニングシート/発表シート)	
6	2022年2月17日(木)	発表シート完成、発表練習	
7	2022年2月24日(木)	最終発表会(コロナの影響で中止)	大学教員による審査(中止)

※1 SDGsに関する社会問題(児童労働など)や環境問題(温暖化など)に関する講義と、大学の取組(自然エネルギー100%の取組など)に関する説明
※2 最終発表会に向けてプランニングシートの作成(企業・団体の本業とCSR活動に関する調査、そこからの気づきや学びをまとめる)に関する説明

■附属高校2年生(特別進学クラスは除く)

- ・時期 1学期~3学期(4月~2月)
- ・内容 SDGsに関する探究。生徒がSDGsを理解し自分事として捉え、継続的に行動に移す意識を醸成することを狙いとする。

回	日付	内容	備考
<1学期> ⇒「SDGsを知る、SDGsと自分との関わりを知る」			
1	2021年4月15日(木)	・学長挨拶動画の視聴 ・1年間のプログラムの流れ説明	動機づけ
2、(省略)		SDGsに関する動画の視聴・クイズ	SDGs基礎知識
3			
4	2021年5月20日(木)	新聞記事によるSDGsの背景等の学習(新聞ワーク)	SDGs基礎知識
5	2021年6月3日(木)	相同専任講師(基盤教育機構)による講義	1学期後半に向けて(何のためのSDGs)
6	2021年6月10日(木)	マインドマップ作成(自分に不可欠なもの)	SDGsと自分との関わり
7	2021年6月17日(木)	SDGsマッピング(個人ワーク/個別学習)	SDGsと自分との関わり
8	2021年6月24日(木)	SDGsマッピング(グループワーク/協働学習)	SDGsと自分との関わり
9	2021年7月1日(水)	SDGsマッピング(個人ワーク/個別学習/自らの考え・意見を発展させる)	SDGsと自分との関わり

<夏休み> ⇒「夢ナビ講義動画」でSDGsに関する動画を視聴(3本)
「発見SDGs」として生活の中で目にしたSDGsの記録作成

回	日付	内容
1	2021年9月2日(木)	・ゴール選択、グループ結成 ・選択したSDGsのゴールの課題点や課題点のリスト化
2	2021年9月16日(木)	・SDGsのゴール達成のための「達成要件」のリスト化
3	2021年9月30日(木)	・SDGsのゴール達成のための「達成要件」のリスト化
4	2021年10月7日(木)	・SDGsのゴール達成のための「達成要件」のリスト化
5	2021年10月14日(木)	・「達成要件リスト」の完成
中間調査・修学旅行期間を利用して、大学教員にて「達成要件リスト」の確認を行い、フィードバックを作成		
6	2021年11月4日(木)	フィードバックをもとに「達成要件リスト」のブラッシュアップ、自分たちが取り組む「達成要件」の決定
7	2021年11月11日(木)	自分たちが取り組む「達成要件」に関する企業等の既存の取組の調査
8	2021年11月15日(月) ※木曜日課	自分たちが取り組む「達成要件」に関する企業等の既存の取組の調査
9	2021年11月25日(木)	調査した既存の取組の評価・点数化、レーダーチャート作成
10	2021年12月2日(木)	既存の取組の弱みを補い、強みを伸ばす案の検討
大学教員にて、2学期の探究活動の成果物(※)の確認を行い、フィードバックを作成		
※グループごとに選択したSDGsのゴールに対して、達成要件、企業等の取組の調査内容と評価などをまとめたシート		

回	日付	内容	備考
1	2022年1月13日(木)	課題解決のための取組案の概略決定	
2	2022年1月20日(木)	課題解決のための取組の企画書作成、発表準備	
3	2022年1月27日(木)	同上	
4	2022年2月3日(木)	同上	大学教員の中間訪問
5	2022年2月10日(木)	同上	
6	2022年2月17日(木)	同上	
7	2022年2月24日(木)	最終発表会(コロナの影響で中止)	大学教員による審査(中止)

**B：付属高校・大学での CUC 教育を受けた実践的
人材で、CUC への愛校心溢れる人材の育成**

1. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

①付属高校入試説明会での大学説明の実施

千葉商科大学及び千葉商科大学付属高校では、広報における連携として、千葉商科大学入学センター職員が付属高校の広報戦略作成等に参画することとなりました。これにより、2022年度以降、広報における高大連携をより推進する体制が強化されました。

Ⅲ. 財務の概況

1. 決算の概要

学校経営における当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、及びその他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を表す計算書類に「事業活動収支計算書」があります。第2期中期経営計画3年目となる2021年度決算では、「基本金組入前当年度収支差額」は7億7,714万5千円で、前年（2020年度）の5億2,240万3千円から48.8%増加しました。

第2期中期経営計画では、当計算書における事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」の事業活動収入合計に対する割合（事業活動収支差額比率）を8%とする目標を設定していますが、計画3年目の2021年度決算では7.9%となりました。

（2020年度は5.7%）

本業である教育活動収支差額は△4,357千円で、前年度9,936万円から減少となりました。教育活動外収支も含めた経常収支差額も対前年比44.0%減の1億2,673万4千円となりましたが、特別収入として、特定資産に計上している投資信託を、資金運用ポートフォリオの見直しのため一部売却したことにより、7億3,419万4千円の売却益を計上しています。

収入面では、学生・生徒数の増加や2年目となる大学学費値上、離籍率の減少による効果等により、学納金収入は対前年比2.4%増加しました。

また、国庫補助金収入として、昨年に引き続き、「私立大学等改革総合支援事業」4タイプの内、タイプ1『Society 5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」と、タイプ3「地域社会への貢献（プラットフォーム型）」に採択（選定）された他、2020年度に実施した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、学部・大学院生への一律5万円の修学支援給付金等により、教育研究経費（奨学費支出）が増加したこと等から、私立大学等経常費補助金は、対前年比13.1%増の6億464万7千円が交付されました。

附属高校では、次世代に向け「未来・地域・生徒同士が『つながる』校舎」をコンセプトに2021年6月に第I期新校舎が竣工しました。2023年5月の全体竣工に向け、日本私立学校・振興共済事業団より建設資金として10億円の借入れを実行しています。

その他の設備投資としては、3年目となる大学体育館改修工事や、地域防災拠点として、再エネルギーを災害時の非常電源とするための蓄電池の設置を実施しています。

2. 事業活動収支計算書

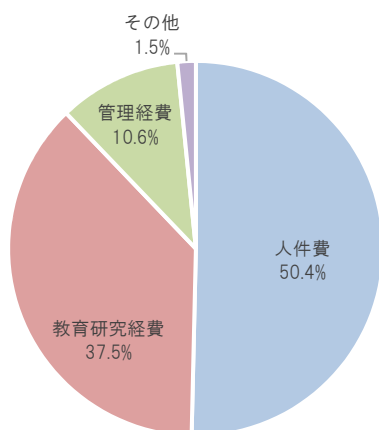
事業活動収支計算書とは、収入と支出の内容及び収支の均衡を3つの事業活動収支区分（「教育活動収支」、「教育活動外支」、「特別収支」）ごとに捉えた計算書のことです。「教育活動収支」は、本業である教育活動から得られた収支差額を表す区分、「教育外活動収支」は、経常的な財務活動及び収益事業に係る収支差額を表す区分、「特別収支」は、資産売却等の臨時的な収支差額を表す区分です。また、「教育活動収支」と「教育外活動収支」を合わせて「経常収支」の区分を表わし、経常的な収支状況を捉えています。

(単位:千円)

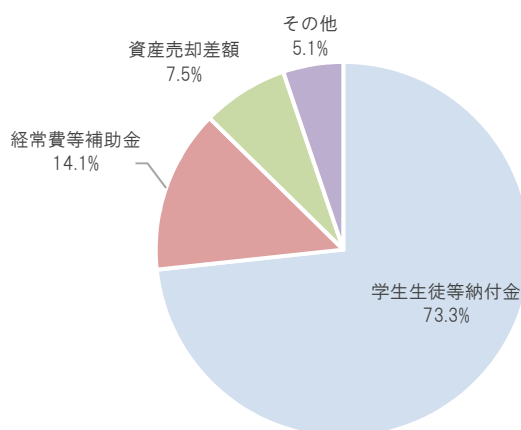
事業活動支出の部		事業活動収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費	4,569,076	学生生徒等納付金	7,218,140
教育研究経費	3,399,967	手数料	141,484
管理経費	959,173	寄付金	27,226
		経常費等補助金	1,385,203
		付随事業収入	51,460
		雑収入	100,345
教育活動支出計	8,928,215	教育活動収入計	8,923,858
借入金等利息	19,729	受取利息・配当金	88,820
		収益事業収入	62,000
教育活動外支出計	19,729	教育活動外収入計	150,820
資産処分差額	123,652	資産売却差額	734,194
		その他の特別収入	39,869
特別支出計	123,652	特別収入計	774,064
事業活動支出計	9,071,596	事業活動収入計	9,848,742
基本金組入前当年度収支差額	777,145		
基本金組入額	△ 361,663		
当年度収支差額	415,483		
前年度繰越収支差額	△ 5,472,809		
翌年度繰越収支差額	△ 5,057,326		

教育活動収支差額 : △435万7千円

経常収支差額 : 1億2,673万4千円



事業活動支出
90億7,159万6千円



事業活動収入
98億4,874万2千円

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学園の1年間の活動状況をお金の動きで捉えたもので、年度末にお金（いつでも引き出すことができる現金預金）がいくらあるかを計算します。資金収入には、授業料等の学費、入学検定料、補助金、受取利息等の収入や借入金、前受金などの負債となる収入のほか、すべての収入を計上しています。資金支出には、教職員に支払う給与、消耗品や水道光熱費等の諸経費、土地、建物、図書、機器備品等の購入費をはじめ、すべての支出を計上しています。当年度の諸活動に対応するものは、お金の出し入れがなくてもすべて計上するために収入額または支出額と実際のお金の出し入れに差異が生じるため、年度末に残高に合わせるための調整勘定が設けられています。

(単位:千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費支出	4,510,373	学生生徒等納付金収入	7,218,140
教育研究経費支出	2,489,646	手数料収入	141,484
管理経費支出	874,020	寄付金収入	29,036
借入金等利息支出	19,729	補助金収入	1,412,089
借入金等返済支出	99,996	資産売却収入	1,810,840
施設関係支出	1,943,914	付随事業・収益事業収入	113,460
設備関係支出	310,964	受取利息・配当金収入	88,820
資産運用支出	1,135,506	雑収入	100,345
その他の支出	1,020,203	借入金等収入	1,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,140,398	前受金収入	1,320,929
翌年度繰越支払資金	4,122,272	その他の収入	413,583
		資金収入調整勘定	△ 1,714,442
		前年度繰越支払資金	3,451,941
支出の部合計	15,386,226	収入の部合計	15,386,226

■ 活動区分別資金収支計算書

活動区分別収支計算書とは、学校法人の活動を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分し、活動ごとに資金の獲得と使用の状況を示す財務計算書類のことで、教育活動収支とは学校法人本来の活動である教育研究活動により、どれだけ資金を獲得し、また使用したかを示す資金収支、施設整備等活動による資金収支は、学校法人の施設設備の取得、売却等に関する資金収支売却等に関する資金収支、その他の活動による資金収支は、教育活動・施設整備等活動以外の活動に係る資金収支です。

(単位：千円)

	科目	金額
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	8,923,781
	教育活動資金支出計	7,874,039
	調整勘定等	△181,194
	教育活動資金収支差額	868,548
施設整備等活動 による資金収支	施設整備等活動資金収入計	816,196
	施設整備等活動資金支出計	2,602,447
	調整勘定等	16,331
	施設整備等活動資金収支差額	△1,769,920
その他の活動 による資金収支	その他の活動資金収入計	2,479,366
	その他の活動資金支出計	907,663
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	1,571,703
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		670,330
前年度繰越支払資金		3,451,941
翌年度繰越支払資金		4,122,272

4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状況を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産を一覧表示したものです。

左側「資産の部」には、学園が保有する財産を示し、右側「負債及び純資産の部」には、財産の調達財源（他人資金で賄ったのか自己資金で賄ったのか）を示しています。他人資金とは将来他人に返済すべき金額（＝負債）を指し、固定負債と流動負債に区分されます。自己資金とは、「基本金＋繰越収支差額」のことをいい、自己財源で調達した財産の維持状況を金額で示しています。

（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	45,051,420	固定負債	5,517,022
（1）有形固定資産	26,286,599	流動負債	2,825,434
（2）特定資産	18,215,435	第1号基本金	43,126,857
（3）その他の固定資産	549,386	第3号基本金	2,366,163
流動資産	4,272,730	第4号基本金	546,000
		繰越収支差額	△ 5,057,326
資産の部合計	49,324,150	負債及び純資産の部合計	49,324,150

■ 施設設備関連事業

当期投資額のうち、主な事由は次のとおり。

付属高校新校舎棟新築工事	2,531,369 千円
体育館大規模改修工事	164,603 千円

5. 収益事業

企業会計基準を適用します。2014年度より売電を開始し、2018年2月には、1,610枚のパネル増設を実施しました。2021年度は、1億5,744万5千円の売電収入を計上しました。経常利益は7,156万9千円で学校会計への繰入金として6,200万円を支出しました。

（単位：千円）

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売電収入	136,480	155,487	153,217	153,616	157,445
経常利益	68,152	70,379	62,607	67,172	71,569
学校会計繰入金	70,000	73,000	60,000	62,000	62,000
当期純利益	△ 1,848	△ 2,620	2,607	3,972	8,287

6. 経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

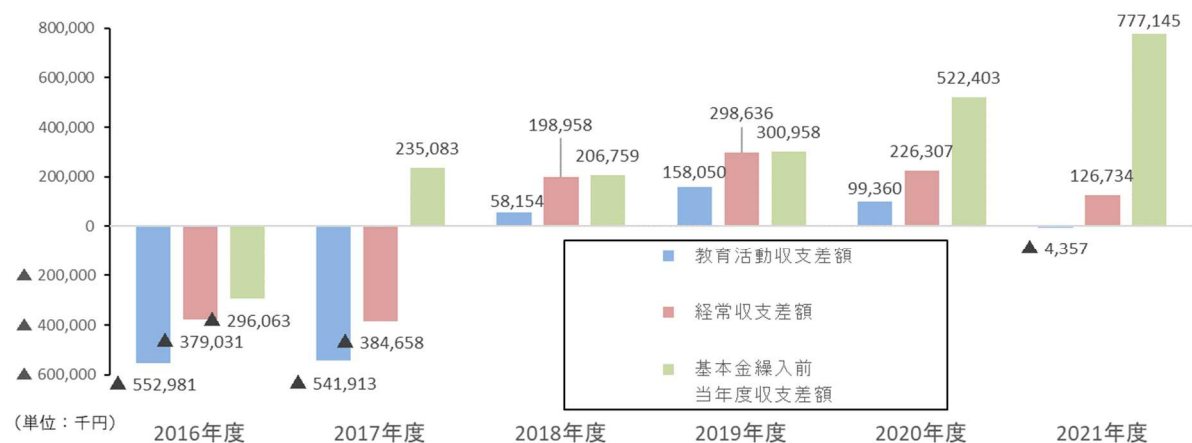
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	6,155,040	6,627,541	6,849,320	7,049,834	7,218,140
手数料収入	137,196	152,689	174,234	148,155	141,484
寄付金収入	47,400	105,799	49,874	55,727	29,036
補助金収入	877,991	814,933	855,082	1,277,283	1,412,089
資産売却収入	4,103,350	0	0	1,000,000	1,810,840
付随事業・収益事業収入	107,328	128,877	103,262	99,349	113,460
受取利息・配当金収入	99,828	79,164	90,872	83,152	88,820
雑収入	270,748	330,830	198,298	116,893	100,345
借入金等収入	0	0	1,277,000	0	1,000,000
前受金収入	1,644,531	1,542,994	1,697,472	1,627,185	1,320,929
その他の収入	298,967	280,965	452,688	356,497	413,583
資金収入調整勘定	△ 4,103,485	△ 1,941,932	△ 1,706,154	△ 1,805,925	△ 1,714,442
前年度繰越支払資金	4,338,167	2,308,417	2,363,637	2,791,848	3,451,941
収入合計	13,977,061	10,430,277	12,405,584	12,799,999	15,386,226
人件費支出	4,707,312	4,696,284	4,634,620	4,488,496	4,510,373
教育研究経費支出	1,803,699	1,853,919	1,877,871	2,535,297	2,489,646
管理経費支出	657,659	668,272	804,732	651,672	874,020
借入金等利息支出	12,573	11,360	10,287	18,205	19,729
借入金等返済支出	132,456	116,656	99,996	99,996	99,996
施設関係支出	479,421	496,911	1,778,898	810,127	1,943,914
設備関係支出	231,640	245,937	240,119	213,216	310,964
資産運用支出	4,023,230	104,860	284,693	690,933	1,135,506
その他の支出	496,650	461,028	567,774	786,759	1,020,203
資金支出調整勘定	△ 875,995	△ 588,587	△ 685,253	△ 946,645	△ 1,140,398
翌年度繰越支払資金	2,308,417	2,363,637	2,791,848	3,451,941	4,122,272
支出合計	13,977,061	10,430,277	12,405,584	12,799,999	15,386,226

【事業活動収支計算書】

(単位：千円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	6,155,040	6,627,541	6,849,320	7,049,834	7,218,140
		手数料	137,196	152,689	174,234	148,205	141,484
		寄付金	47,400	105,803	50,377	46,969	27,226
		経常費等補助金	877,991	799,946	855,082	1,270,800	1,385,203
		付随事業収入	37,328	55,877	43,262	37,349	51,460
		雑収入	270,839	330,830	198,298	115,950	100,345
		教育活動収入計	7,525,795	8,072,686	8,170,573	8,669,108	8,923,858
	支出の活動	人件費	4,808,690	4,664,952	4,486,670	4,472,126	4,569,076
		教育研究経費	2,546,637	2,623,810	2,639,495	3,361,381	3,399,967
		減価償却額	742,644	769,927	762,470	822,924	897,724
		管理経費	712,381	725,770	886,358	736,241	959,173
		減価償却額	54,705	57,697	81,318	84,662	81,237
		教育活動支出計	8,067,707	8,014,532	8,012,522	8,569,748	8,928,215
	教育活動収支差額		△ 541,913	58,154	158,050	99,360	△ 4,357
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	99,828	79,164	90,872	83,152	88,820
		その他の教育活動外収入	70,000	73,000	60,000	62,000	62,000
		教育活動外収入	169,828	152,164	150,872	145,152	150,820
	支出の活動	借入金等利息	12,573	11,360	10,287	18,205	19,729
		教育活動外支出計	12,573	11,360	10,287	18,205	19,729
教育活動外収支差額		157,255	140,805	140,585	126,947	131,091	
経常収支差額		△ 384,658	198,958	298,636	226,307	126,734	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	623,590	0	0	314,127	734,194
		その他の特別収入	5,139	23,208	23,216	22,258	39,869
		特別収入計	628,730	23,208	23,216	336,385	774,064
	支出の活動	資産処分差額	8,988	15,407	20,894	40,289	123,652
		特別支出計	8,988	15,407	20,894	40,289	123,652
特別収支差額		619,741	7,801	2,322	296,096	650,412	
基本金組入前当年度収支差額		235,083	206,759	300,958	522,403	777,145	
基本金組入額		△ 468,105	△ 739,709	△ 836,642	△ 932,132	△ 361,663	
当年度収支差額		△ 233,021	△ 532,950	△ 535,684	△ 409,729	415,483	
前年度繰越収支差額		△ 3,761,425	△ 3,994,446	△ 4,527,396	△ 5,063,080	△ 5,472,809	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,994,446	△ 4,527,396	△ 5,063,080	△ 5,472,809	△ 5,057,326	
(参考)							
事業活動収入計		8,324,352	8,248,058	8,344,661	9,150,646	9,848,742	
事業活動支出計		8,089,269	8,041,299	8,043,703	8,628,242	9,071,596	

(教育活動収支差額・経常収支差額・基本金組入前当年度収支差額の推移)



【貸借対照表】

(単位：千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	42,600,540	42,582,751	43,894,707	43,847,027	45,051,420
有形固定資産	23,932,385	23,790,192	24,974,508	25,093,216	26,286,599
特定資産	18,102,386	18,171,053	18,303,103	18,156,733	18,215,435
その他の固定資産	565,769	621,507	617,097	597,078	549,386
流動資産	2,557,078	2,686,059	2,990,968	3,605,214	4,272,730
資産の部合計	45,157,618	45,268,810	46,885,675	47,452,241	49,324,150
固定負債	3,677,978	3,620,659	4,593,372	4,436,075	5,517,022
流動負債	2,305,212	2,266,964	2,610,158	2,811,618	2,825,434
負債の部合計	5,983,189	5,887,623	7,203,529	7,247,692	8,342,456
基本金	43,168,875	43,908,584	44,745,226	45,677,358	46,039,020
第1号基本金	40,256,712	40,996,421	41,833,063	42,765,195	43,126,857
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	2,366,163	2,366,163	2,366,163	2,366,163	2,366,163
第4号基本金	546,000	546,000	546,000	546,000	546,000
翌年度繰越収支差額	△ 3,994,446	△ 4,527,396	△ 5,063,080	△ 5,472,809	△ 5,057,326
純資産の部合計	39,174,429	39,381,188	39,682,146	40,204,549	40,981,694
負債及び純資産の部合計	45,157,618	45,268,810	46,885,675	47,452,241	49,324,150

7. 財務比率の経年推移

① 貸借対照表関係

比 率	算 式	評価 (※1)	千 葉 学 園					大学法人 平均 (※2)
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	94.3	94.1	93.6	92.4	91.3	86.3
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	40.1	40.1	39.0	38.3	36.9	22.4
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	32.0	32.4	29.6	30.3	28.4	26.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	86.8	87.0	84.6	84.7	83.1	87.9
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	△ 8.8	△ 10.0	△ 10.8	△ 11.5	△ 10.3	△ 15.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	108.7	108.1	110.6	109.1	109.9	98.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	110.9	118.5	114.6	128.2	151.2	256.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	15.3	15.0	18.2	18.0	20.4	13.8

- (注) 1. 「△」 高い値が良い、「▼」 低い値が良い、「-」 どちらともいえない
 2. 医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)
 3. 総資産=負債+基本金+繰越収支差額

② 事業活動収支計算書関係

比 率	算 式	評価 (※1)	千 葉 学 園					大学法人 平均 (※2)
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	62.5	56.7	53.9	50.7	50.3	51.8
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	78.1	70.4	65.5	63.4	63.3	69.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	33.1	31.9	31.7	38.1	37.5	35.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	9.3	8.8	10.7	8.4	10.6	8.2
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.8	2.5	3.6	5.7	7.9	5.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	103.0	107.1	107.1	105.0	95.6	105.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	80.0	80.6	82.3	80.0	79.5	74.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.6	1.4	0.9	0.7	0.4	2.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.5	9.9	10.2	14.0	14.3	14.1
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-	△ 7.2	0.7	1.9	1.1	△ 0.1	3.0

- (注) 1. 「△」 高い値が良い、「▼」 低い値が良い、「-」 どちらともいえない
 2. 医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

8. その他

(1) 有価証券の状況

①総括表

(単位：千円)

	当年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	11,464,427 (2,501,264)	13,098,611 (2,507,503)	1,634,185 (6,240)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	4,268,207 (3,518,207)	4,187,273 (3,478,511)	△80,934 (△39,697)
合 計 （うち満期保有目的の債券）	15,732,634 (6,019,471)	17,285,885 (5,986,014)	1,553,251 (△33,457)
時価のない有価証券	10,000	株式会社CUCサポート	
有価証券合計	15,742,634		

②明細表

(単位：千円)

種 類	当年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,019,471	5,986,014	△33,457
株式	763,163	1,632,107	868,945
投資信託	8,950,000	9,667,763	717,763
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	15,732,634	17,285,885	1,553,251
時価のない有価証券	10,000	株式会社CUCサポート	
有価証券合計	15,742,634		

(2) 借入金の状況

(単位:千円)

借入先	期末残高	使途
日本私立学校振興・共済事業団	2,277,000	付属高校新校舎建設
株式会社 千葉興業銀行	1,150,034	稲越グラウンド購入
		The University DINING(学食)建設 等

(3) 寄付金の状況

CUC サポーターズ募金	6,830 千円
付属高校新校舎建設支援募金	1,887 千円
その他の	20,319 千円
合計	29,036 千円

(4) 補助金の状況

(単位:千円)

	計
① 私立大学等経常費補助金	604,647
一般補助	536,385
特別補助	68,262
タイプ1 『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開	9,000
タイプ3 地域社会への貢献(プラットフォーム型)	12,000
② 私学助成補助(直接補助)	11,632
③ 授業料等減免費交付金(高等教育修学支援事業)	419,493
合計(①+②+③)	1,035,772